

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 6 月24日

【事業年度】 第 7 期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

【会社名】 株式会社 J E R A

【英訳名】 JERA Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野田 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号

【電話番号】 03-3272-4631 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 坂部 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号

【電話番号】 03-3272-4631 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 坂部 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 J E R A 西日本支社
(愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	2,235,189	2,780,725	3,280,002	2,730,146	4,435,275
経常利益 (百万円)	52,658	34,145	174,429	244,194	95,370
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,918	22,598	168,543	157,852	24,625
包括利益 (百万円)	34,690	29,290	142,248	189,918	255,985
純資産額 (百万円)	580,194	613,173	1,601,267	1,762,120	1,974,370
総資産額 (百万円)	1,089,193	1,257,493	4,035,324	4,090,880	8,722,197
1 株当たり純資産 (円)	54,251.29	56,584.34	77,026.08	84,309.71	90,484.59
1 株当たり当期純利益 (円)	3,891.84	2,259.84	8,427.15	7,892.64	1,231.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	45.0	38.2	41.2	20.7
自己資本利益率 (%)	7.4	4.1	16.0	9.8	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,457	13,156	551,670	340,825	340,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,095	133,092	310,863	272,092	661,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169,872	143,390	452,054	89,542	871,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	247,027	269,587	402,431	561,685	461,456
従業員数 (人)	682	783	4,797	4,907	5,062

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していない。
3. 当社は第 3 期より、金融商品取引法に基づき、連結財務諸表を作成している。
4. 第 4 期から第 7 期までの連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人により監査を受けているが、第 3 期の連結財務諸表については、当該監査を受けていない。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第 7 期の期首から適用しており、第 7 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	1,785,891	2,213,137	2,914,385	2,392,794	3,110,297
経常利益又は 経常損失（ ）（百万円）	8,437	5,209	123,878	189,252	193,647
当期純利益又は 当期純損失（ ）（百万円）	8,586	5,219	113,472	131,104	162,070
資本金（百万円）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額（百万円）	396,024	402,381	1,313,638	1,461,717	1,332,656
総資産額（百万円）	650,924	753,655	3,173,970	3,129,757	3,694,168
1 株当たり純資産（円）	39,602.49	40,238.15	65,681.91	73,085.86	66,632.84
1 株当たり配当額 （1 株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	1,350.00 (-)	1,670.00 (-)	4,155.00 (-)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（ ）（円）	858.66	521.91	5,673.63	6,555.23	8,103.50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	60.8	53.4	41.4	46.7	36.1
自己資本利益率（％）	2.2	1.3	13.2	9.4	11.6
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	23.8	25.5	-
従業員数（人）	310	369	3,721	3,847	3,910
株主総利回り（％）	-	-	-	-	-
最高株価（円）	-	-	-	-	-
最低株価（円）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。
3. 第 3 期及び第 4 期の 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していない。
4. 第 7 期の配当性向については、当期純損失のため記載していない。
5. 第 4 期から第 7 期までの財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けているが、第 3 期の財務諸表については、当該監査を受けていない。
6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を第 7 期の期首から適用しており、第 7 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

2015年 4 月	東京電力株式会社（現東京電力ホールディングス株式会社）及び中部電力株式会社が、両社の燃料調達や上流・輸送・トレーディング等の燃料関連事業並びに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する合併会社として当社設立 （東京電力株式会社の100%子会社である東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社（現東京電力フュエル＆パワー株式会社）が、2015年 6 月に東京電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を、また、2016年 4 月に東京電力ホールディングス株式会社の燃料・火力発電事業（燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を除く）を、吸収分割によりそれぞれ承継）
2015年10月	当社が、東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社及び中部電力株式会社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
2016年 7 月	当社が、東京電力フュエル＆パワー株式会社及び中部電力株式会社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を吸収分割により承継
2019年 4 月	当社が、東京電力フュエル＆パワー株式会社及び中部電力株式会社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社51社（2022年3月31日現在）で構成されている。これまでの3回にわたる段階的な事業統合（2015年10月：燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月：既存燃料事業（上流・調達）及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業、2019年4月：燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等）により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化されている。

当社グループは、国内外において、発電資産、LNG受入基地を開発・保有する世界最大級の発電事業会社であると同時に、海外からのLNG調達、LNG船の保有、LNG生産プロジェクトに関与する燃料事業会社である。これらの大規模事業から得た多様な開発能力をさらに進化させ、燃料調達から発電までの一体型プロジェクト（Gas to Power）や大規模再生可能エネルギー事業の開発も積極的に進めている。

また、当社グループは、世界最大級のLNG取扱規模と長期間にわたる燃料トレーディングの経験を有しており、この巨大なエネルギーの流れである「燃料調達→輸送→受入→発電→販売」をトレーディングも活用しながら一体的に最適化することで、最も経済的かつ弾力的な運用を実現する。国内における電力・ガスの販売は、長期相対取引に加えて短期相対取引や市場取引を活用し、お客さまのニーズに応じたエネルギーソリューションを提供している。

更には、当社グループは、関東及び中部地方で約70年にわたり安定して電気をお届けし続けた実績と現在も国内外の火力発電所を保有・操業する中で得たOperation & Maintenance（運転・保守、以下「O&M」という。）及びエンジニアリング（開発・建設）のノウハウを有しており、発電所の建設から保守・運営を行っている。これまでに培った知見と世界の先鋭技術を組み合わせることで、世界トップクラスのO&M・エンジニアリングサービスを提供し、安全で競争力があり機動的な発電所・受入基地の運営を国内外のお客さまにお届けしている。

報告セグメントは「燃料事業」、「海外発電事業」、「国内火力・ガス事業」の3つとしている。各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

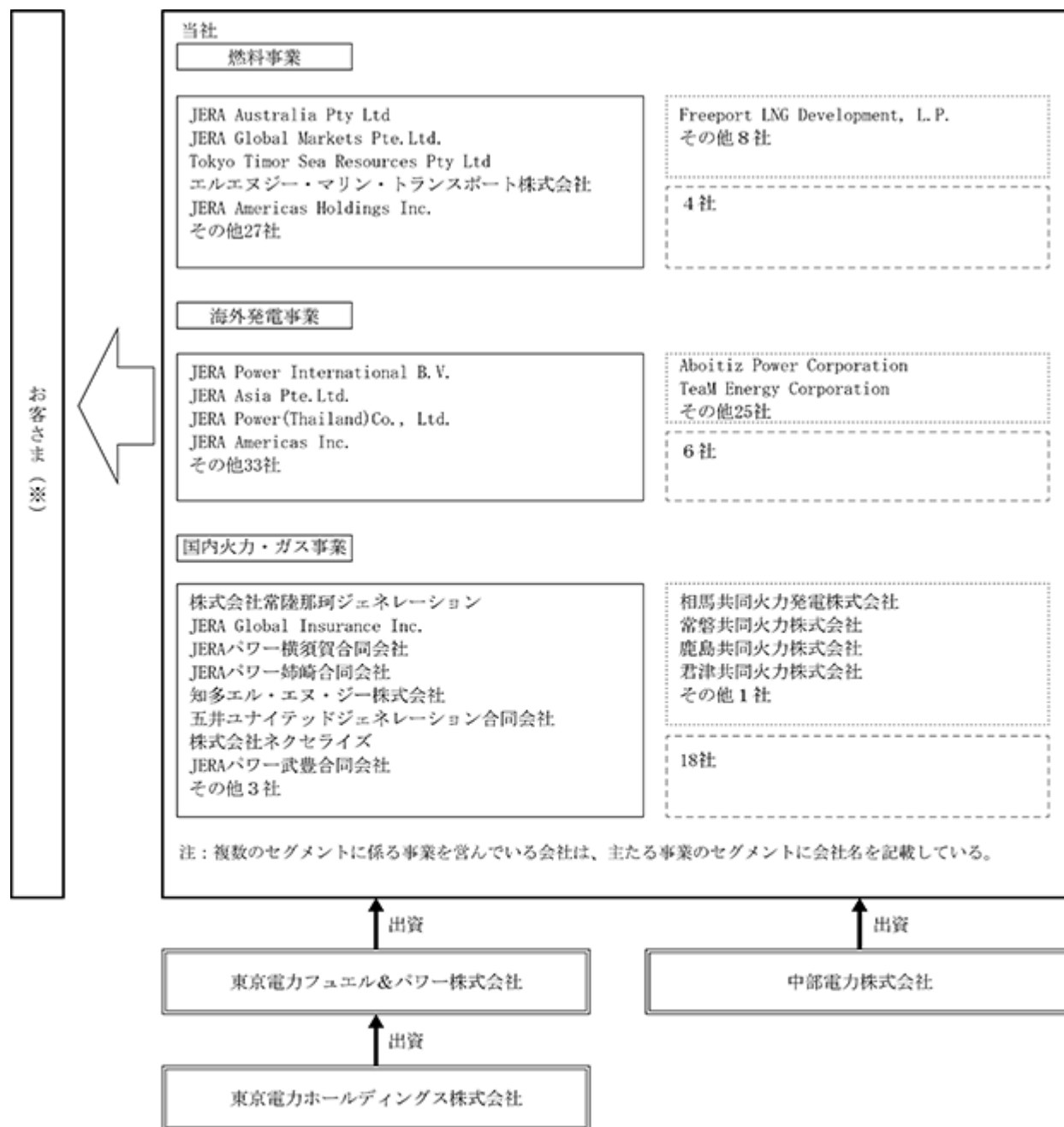
「燃料事業」...燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

「海外発電事業」...海外の発電事業等への投資

「国内火力・ガス事業」...国内における電力・ガスの販売など

当社及び関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。

〔事業系統図〕



※お客さまの中には、東京電力エナジーパートナー株式会社および中部電力ミライズ株式会社が含まれる。

- 財・サービスの流れ
- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- その他
- その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Power International B.V.	オランダ アムステルダム	2,620 百万米ドル	海外発電事業等への出資・融資及び保証等	100.0%	-
JERA Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,600 百万米ドル	アジア地域における電力・ガス関連プロジェクトの開発事業	100.0%	-
JERA Australia Pty Ltd	オーストラリア パース	847 百万米ドル	豪州における燃料事業の統括	100.0%	-
JERA Global Markets Pte. Ltd.	シンガポール	581 百万米ドル	燃料トレーディング事業及びこれに付帯する事業	66.7% (66.7%)	燃料の購入・販売
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	オーストラリア パース	131 百万米ドル	豪州・東チモール共同石油開発海域内におけるガス田開発事業への投資	66.7% (66.7%)	-
株式会社常陸那珂ジェネレーション	茨城県那珂郡東海村	6,000	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等、資金の貸付、土地の貸付、発生電力の購入
エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社	東京都千代田区	460	液化天然ガスの海上運送事業及びその代理業	70.0%	当社が購入する液化天然ガスの輸送
JERA Global Insurance Inc.	アメリカ ハワイ	450	保険事業	100.0%	再保険の引受
JERAパワー横須賀合同会社	神奈川県横須賀市	100	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付
JERAパワー姉崎合同会社	千葉県市原市	100	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	資金の貸付、土地の貸付
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	100	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務	95.0%	液化天然ガスの受入等業務
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	千葉県市原市	60	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	66.7% (66.7%)	土地の貸付
JERA Power (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	20 百万タイバーツ	タイにおける発電所の運転保守及びエンジニアリングサービス(上記事業への出資)	100.0% (100.0%)	-
株式会社ネクセライズ	東京都江東区	40	石油製品の販売、火力発電用燃料設備の運転管理、発電所の防災業務等	100.0%	発電所の防災・警備業務
JERAパワー武豊合同会社	愛知県知多郡武豊町	30	火力発電所の発電及びこれに付帯する事業	100.0% (100.0%)	土地の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JERA Americas Inc.	アメリカ デラウェア 州	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括 (米国発電事業等への 出資・融資及び保証 等)	100.0% (100.0%)	-
JERA Americas Holdings Inc.	アメリカ デラウェア 州	0 百万米ドル	米州における発電事業・燃料事業の統括	100.0%	-
その他63社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. の5社は特定子会社に該当する。なお、その他63社のうち、特定子会社に該当する先は、JERA Trading International Pte. Ltd.、JERA Ichthys Pty Ltd、JERA Gorgon Pty Ltd、Tokyo Electric Power Company International B.V.、JERA Power Management Asia B.V.、Reliance Bangladesh LNG & Power Ltd.、Chubu Electric Power Integra Pty Ltd、JERA Darwin Investment Pty Ltd、JERA Darwin LNG Pty Ltd、Cygnus LNG Shipping Limited、JERA Storage Investment B.V.、Pacific LNG Shipping Limited、Pacific Eurus Shipping Limited、Tokyo Timor Sea Resources Inc.、JERA Global Markets Netherlands B.V.、JERA Global Markets North America, LLC、JERA Global Markets UK Ltdである。

(2) 持分法適用関連会社

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	役員の兼任等
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	49.1%	-
Aboitiz Power Corporation	フィリピン マニラ	19,947 百万比ペソ	フィリピンでの発電・配電および電力の小売	27.0%	-
鹿島共同火力株式会社	茨城県 鹿嶋市	22,000	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	-
君津共同火力株式会社	千葉県 君津市	8,500	火力発電所の運転・保守及び電力の販売	50.0%	-
TeaM Energy Corporation	フィリピン マニラ	11 百万米ドル	フィリピンでの発電事業	50.0% (50.0%)	-
Freeport LNG Development, L.P.	アメリカ デラウェア	-	米州におけるLNG設備の運転保守及び開発	25.7%	-
その他34社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(3) その他の関係会社

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合	関係内容
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都 千代田区	30,000	燃料・火力発電事業を営む関連会社の事業活動管理	50.0%	役員の兼任等
中部電力株式会社*	愛知県 名古屋市中区	430,777	電気事業	50.0%	保証債務 役員の兼任等
東京電力ホールディングス株式会社*	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	50.0% (50.0%)	役員の兼任等

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

2. * : 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	390
海外発電事業	287
国内火力・ガス事業	3,696
その他	689
合計	5,062

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,910	45.1	20.8	8,501

セグメントの名称	従業員数(人)
燃料事業	47
海外発電事業	62
国内火力・ガス事業	3,112
その他	689
合計	3,910

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3. 平均勤続年数の算定にあたり、東京電力ホールディングス株式会社及び各基幹事業会社並びに中部電力株式会社からの出向者の勤続年数は、出向元の勤続年数を通算している。

4. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社に「JERA労働組合」(組合員数3,065名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月24日）現在において判断したものであり、その達成を保証するものではない。

(1) 会社経営の基本方針〔会社のミッション〕

2019年4月の既存火力発電事業の統合により、燃料上流・調達・輸送から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが当社に一元化された。それに伴い当社は以下のミッション及びビジョンを掲げている。



2019年4月2日 当社プレス資料「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」より抜粋

当社は、「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」というミッション（果たすべき使命）と「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー」という2025年に向けたビジョン（将来の在りたい姿）の下で、国内外のエネルギーに関する諸問題の解決に積極的に取り組むことで、企業価値を持続的に高めてきた。

上記ビジョンの下での事業の着実な進捗および事業環境の変化を踏まえ、ミッション実現に向けたより長期的な目指す姿を明確にすることを目的に新たなビジョンを策定し、2022年5月12日に「2035年に向けた新たなビジョン」を公表した。

ミッション

世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する

2035年に向けた新たなビジョン（今回策定）

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する
To scale up its clean energy platform of renewables and low greenhouse gas thermal power, sparking sustainable development in Asia and around the world.

（参考）2025年に向けたビジョン（2019年4月策定）

クリーン・エネルギー経済へと導く
LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダー

2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

当社は、安定供給を確保しながら、中長期的に脱炭素化を実現していくため、長年培ってきた火力発電事業の運用の強化に加え、デジタル技術を活用して再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせることにより、クリーン・エネルギーの供給基盤を構築していく。この安定供給と脱炭素化を両立するための基盤を、アジアを中心とした世界へ提供することで、世界の健全な成長と発展に貢献し企業価値最大化を目指していく。

(2) 経営目標と財務指標

上記ミッション・ビジョンの達成に向けて、2019年4月に公表した2025年度における連結純利益額2,000億円以上という目標に加えて、2022年5月12日に公表した「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」において、企業価値の最大化を目的に、2025年度に向けて収益性、資本効率性、成長性および財務健全性に関する経営目標を新たに策定している。

「期ずれ」による影響額を除いた数値を記載している。「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

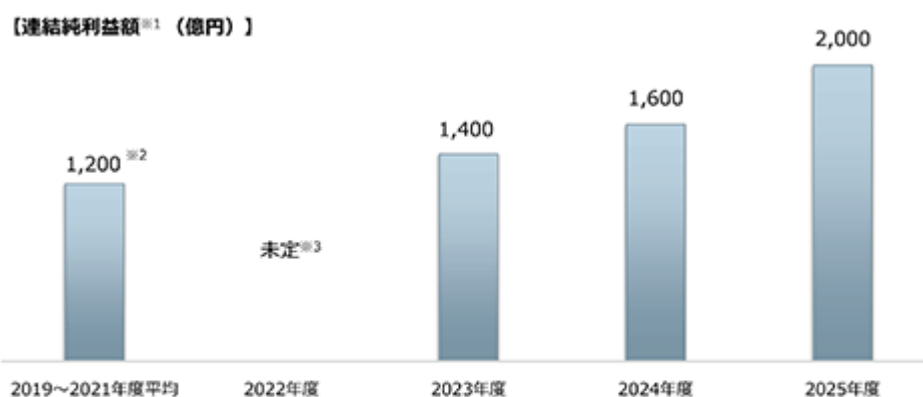
< 経営目標 >

	経営指標	2019年度～2021年度平均	2025年度目標値
収益性	当期純利益※	1,200億円	2,000億円
	EBITDA※	3,500億円	5,000億円
資本効率性	ROIC※	3.5%程度	4.5%程度
	WACC	3.0%程度	3.5%程度
成長性	投資CF	2019～2021年度累計 12,000億円程度	2022～2025年度累計 14,000億円程度
財務健全性	Net DER	1.0倍程度	1.0倍以下
	Net Debt/EBITDA※	4.0年程度	4.5年以下
ご参考	脱炭素関連投資	2019～2021年度累計 800億円程度	2022～2025年度累計 6,500億円程度
	アンモニア混焼	—	20%実証試験完了
	水素混焼	—	30%実証試験完了
	ROE※	7.0%程度	9.0%程度

※ 燃料費調整の期ずれ影響は除く。2021年度のトレーディング事業に関する一時的利益（1,200億円程度）を除く。

2022年5月12日 当社プレス資料「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」より抜粋

2025年度における連結純利益額2,000億円以上の達成に向けては、2025年度までの各年度における連結純利益の目標額を設定している。



※1 燃料費調整の期ずれ影響は除く。

※2 2021年度のトレーディング事業に関する一時的利益（1,200億円程度）を除く。

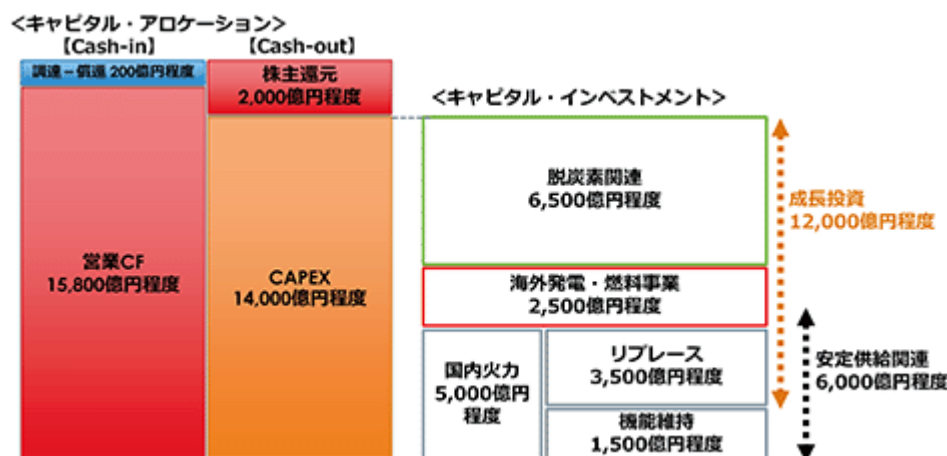
※3 合理的に業績を算定出来ないことから未定としている。

※4 算定上の前提条件 為替レート：2023～2025年度 平均110円/USD程度

2022年5月12日 当社プレス資料「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」より抜粋

また、中長期的な財務健全性を維持しながら成長投資を推進するため、2025年度までの財務戦略も策定している。信用格付 A 格を維持するためのバランスシートマネジメントを実施するとともに、事業から得られる資金を成長のための投資に積極的に配分するキャピタル・アロケーションを定めている。2025年度までに合計1兆4,000億円程度の投資を予定しており、成長分野には1兆2,000億円、このうち6,500億円程度を脱炭素関連事業へ配分予定である。また安定供給関連についても6,000億円程度を配分予定である。

<キャピタル・アロケーション及びキャピタル・インベストメント>



2022年5月12日 当社プレス資料「2025年度に向けた財務戦略と新たな経営目標の策定について」より抜粋

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境は、エネルギーセキュリティの確保、新型コロナウイルスの影響、脱炭素をめぐる世界的な動きの顕在化など、大きく変化している。

エネルギーセキュリティ確保

ロシアによるウクライナ侵攻、福島県沖を震源とした地震発生など、有事下におけるエネルギーセキュリティ確保が課題として挙げられる。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、燃料市場がタイト化し、燃料の追加調達は以前に増して難しい状況となっている。更に2022年3月に発生した福島県沖地震の影響により2022年度の夏季/冬季の予備率について厳しい見通しが示されるなど、エネルギーの安定供給が喫緊の課題となっている。当社は、国内火力発電所の約半分の容量を保有するとともに、世界最大規模のLNGを調達し、グローバルに事業展開するエネルギー業界を代表する企業として、このような状況下においても安定供給確保に向け全力で取り組んでいく。具体的にはJERA Global Markets Pte. Ltd.の持つ高い燃料調達能力を活用し、燃料確保に努める。また、国や関係機関との協議を踏まえ、休止火力の再稼働を含む需給対策を検討するとともに、自然災害の発生などにより予期せぬ電源脱落が発生した場合においても、発電所の増出力運転や補修調整など、あらゆる対応を実施することにより安定供給確保に全力を尽くす。更に、現在実施している火力発電所のリブレースも着実に進め、工事中の試運転電力も活用しながら安定供給にも貢献していく。

新型コロナウイルスの影響

2020年初頭に発生した新型コロナウイルスの今後の影響については、未だ収束の見通しが立たないものと認識している。当社は、新型コロナウイルスの世界的な流行下においても、エネルギーの安定供給を維持し、社会に貢献することを責務と認識している。そのために、職場における感染対策を徹底するとともに、事業継続に最低限必要な業務及び要員を定め、仮に感染が再拡大した場合であっても対処できるよう体制整備を行っていく。

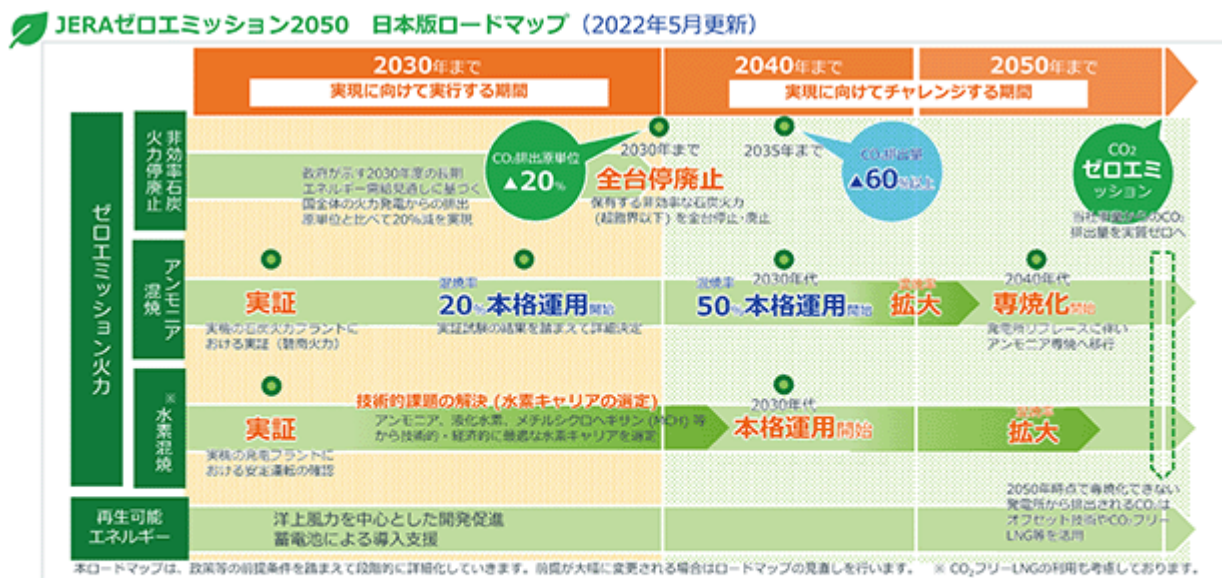
脱炭素をめぐる世界的な動きの顕在化

アジアを中心としてエネルギー需要が増大している一方で、再生可能エネルギー・ガスシフトに加えて脱石炭の動きが活発となっている。これに対し、当社は「JERAゼロエミッション2050」に基づき、2050年時点で国内外の当社事業から排出されるCO₂の実質ゼロに向けた挑戦を実施している。当社は、「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、次の3つのアプローチを取る。

- ・再生可能エネルギーとゼロエミッション火力の相互補完
- ・国・地域に最適なロードマップの策定
- ・スマート・トランジションの採用

「JERAゼロエミッション2050」の達成には、現在の技術ではクリアすべき課題がまだ多くあるが、当社は、これまでに参画してきた燃料上流から発電に至るバリューチェーンの強みを活かし、自ら主体的に脱炭素技術の開発に取り組むとともに、経済合理性を確保すべく努力を重ねていくことで、実現に向けて取り組んでいく。また、関係機関・団体やステークホルダーとも協力しながら、様々な課題解決に取り組むことで、エネルギー業界における脱炭素化を牽引していく。なお、2022年5月に「JERAゼロエミッション2050」のロードマップを更新した。

< JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ >



JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶ 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全廃を推進します。また、高効率な発電所(超臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- ▶ 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ▶ 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の最先端な進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

2022年5月12日 当社プレス資料「2035年に向けた新たなビジョンと環境目標の策定について」より抜粋

新たなビジョンの実現に向けた上記の取り組みを強力に推進するため、当社では人財確保に向けた「新卒/キャリア採用の拡大」、「ボーダレスな人財活用」、「人財価値の向上」、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)活動の推進」の取り組みを進め、高度な専門性を有する人財が活躍できるフィールド形成にも努めている。

当社は、このような取り組みを通じて、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供し、企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダーのみなさまの期待に応えていく。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財政状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 事業統合に係るリスク

当社は、東京電力株式会社(当時)及び中部電力株式会社の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する会社として、2015年4月に設立された。その後、2015年10月には両社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業、2016年7月には両社の既存燃料事業(上流・調達)及び既存海外発電・エネルギーインフラ事業の承継を完了し、2019年4月には燃料受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業等の承継を完了した。

しかしながら、統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

これに対して、当社は、これら一連のバリューチェーンにおける統合効果を活用し、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体へと成長することで、さらなる企業価値の向上を目指す。

(2) その他の関係会社との関係に係るリスク

東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との資本関係

東京電力フュエル&パワー株式会社と中部電力株式会社は、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社発行済株式の50%を所有する株主であり、両株主は、2017年6月8日に締結した合併契約書において、当社グループの事業活動を制約しない措置の詳細ルールについて合意している。

しかしながら、想定外の事態が生じた際に、その対応方針を巡って両株主が合意に至らない場合には、当社グループの事業計画や業務運営、業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社及びそのグループ会社との取引

当社グループは東京電力ホールディングス株式会社のグループ会社である東京電力エナジーパートナー株式会社及び中部電力株式会社のグループ会社である中部電力ミライズ株式会社（2020年4月1日付で中部電力株式会社の権利義務及び電力供給等の契約上の地位を中部電力ミライズ株式会社が承継）への電力供給等の取引を行っている。取引条件については、市場実勢等を参考に、案件ごとに交渉の上で決定している。

第7期連結会計年度における当社グループと東京電力エナジーパートナー株式会社、及び中部電力ミライズ株式会社との間の主たる取引は下表のとおりである。

第7期連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

取引先	取引内容	金額（百万円）
東京電力エナジーパートナー株式会社	電力供給等	1,720,622
中部電力ミライズ株式会社	電力供給等	915,312

当該各社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) 外部環境に係るリスク

経済状況及び天候状況

販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、これらの状況によって当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

とりわけ、新型コロナウイルス感染拡大による景気動向は、2022年初以降にオミクロン株の感染再拡大による再度のまん延防止等重点措置が発出されるなど、その後も一進一退の不透明な状態が続いている。また、2021年初以降、経済回復などにより世界的に原油をはじめとした資源価格が上昇基調にある中で、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始を契機に資源価格高騰が加速、これに対し、政府による燃料油価格の激変緩和策を含む緊急対策がとられるなど、国民生活や経済活動への影響が懸念される。今後、これらの影響期間、影響範囲の拡大等の状況によっては、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動等

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を契機に、原油をはじめLNG、石炭の燃料費は高騰し、今後の動向は極めて不透明な状況となっている。

LNG、石炭、原油などの燃料費は、市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、主要な販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

しかしながら、急激な市況の変動等があった場合、これに伴う燃料費の変動分を料金に反映させるまでにタイムラグ（「期ずれ」）があるため、一時的に当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや輸送上のトラブル、政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合には、燃料費の増減等により、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2022年3月末時点で2兆6,465億円であり、総資産の30%に相当する。当社グループは今後、国内外での新たな事業への投資や既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しであるが、金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために調達金利が変動した場合、支払利息が増減するため、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高のほとんどは長期借入金で占められており、その大部分は固定金利で調達しているため、当社グループの業績や財政状態への影響は限定的である。

競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、人口動態の変化や省エネの進展等を背景に需要が伸び悩む中、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年4月には送配電事業の法的分離が実施されたほか、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、制度面での枠組みが急激に変化しつつある。また、電力業界においては今後、稼働停止中の原子力発電所の再稼働や、再生可能エネルギーの導入等が進展した場合、需給構造が大きく変化する可能性がある。

当社グループは、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化し、販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化にも努めていくが、競争環境の変化により発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

脱炭素社会への適応

当社グループは、国内火力発電業界のリーダーとしてエネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重すると共に、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていく。

具体的には、上述の日本版ロードマップの詳細化とともに、他の国や地域に最適なロードマップを展開していくことで、事業機会の創出へ繋げていく。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画や業務運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

為替の変動

当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外子会社等の換算価額を通じて自己資本が減少するリスクがある。今後、海外事業への投資が大きく増加していく場合、当社連結ベースの財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 事業活動に係るリスク

発電事業

当社グループは、新たな事業領域での収益拡大・既存事業とのシナジー創出を目指して、国内外での新たな取り組みを進めている。具体的には、国内においては、既存火力発電所のリプレースを4地点において進めているほか、承継した既存火力発電事業でのシナジー創出を目指し、O&Mコストの削減や効率運営等に取り組んでいる。海外においては、I P P（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めているが、I P Pプロジェクトの大半は安定的な収益が見込める長期電力販売契約を締結している。また、風力・太陽光等の再生可能エネルギーを利用した発電事業を国内外において進めている。

しかしながら、これらの事業は、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社グループが期待したほどの収益を生まない可能性がある。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社グループが少数株主であるために重要な経営判断に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社グループの業績に有益な貢献をもたらさない可能性がある。さらに、事業計画の変更、事業・発電所建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等が発生する可能性がある。

海外での事業については、為替リスクに加えて当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在し、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

燃料事業

当社グループは、世界最大級の調達規模を梃子に燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、事業環境の変化に強い調達・事業開発体制を構築するとともに、自社輸送船団の活用と海外燃料市場を活用したトレーディング事業の拡大により最適な燃料運用・販売を追求し、市場の流動性向上に貢献することを目指している。

これらの燃料バリューチェーンに係る事業は燃料消費に裏打ちされたものであり、事業上のリスクは限定的と考えられるが、商品価格の変動リスクや、取引先の信用リスク（カウンターパーティーリスク）が発生する場合があります。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

自然災害や不測の事故等

自然災害、人為的なミス、テロ、又はその他の不測の事態により、当社グループの設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、また、戦争や暴動により燃料供給の中断があった場合、当社グループの業務運営に支障を来す可能性がある。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。しかしながら、事故等のために当社グループの設備が操業を停止した場合には、当社グループの業績や財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) その他のリスク

コンプライアンス

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

情報管理

当社グループは、お客様情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の漏えい等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用が発生するほか、当社グループの社会的信用が低下し、業務運営や業績、財政状態は影響を受ける可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ4兆6,313億円増加し8兆7,221億円となった。これは、資源価格高騰によりデリバティブ債権が増加したことや海外事業投資により投資有価証券などが増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ4兆4,190億円増加し6兆7,478億円となった。これは、資源価格高騰によりデリバティブ債務が増加したことや借入金などの有利子負債が増加したことなどによるものである。

純資産は、為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,122億円増加し1兆9,743億円となった。

この結果、自己資本比率は、20.7%となった。

経営成績

売上高は、販売電力量の増加に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1兆7,051億円増加し4兆4,352億円となった。経常利益は、新型コロナウイルスの影響の反動や燃料トレーディング事業を営む子会社の利益増加はあったものの、世界的な脱炭素の流れを背景としたLNG需要の拡大、欧州の風力発電量の減少による代替供給の増加及びロシアによるウクライナ侵攻等による燃料価格の高騰に伴い、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分）が差益から大幅な差損に転じたことにより、前連結会計年度に比べ1,488億円減少し953億円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,332億円減少し246億円となった。なお、期ずれについては、燃料価格の変動を販売価格に反映するまで文字通り「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じるが、中長期的には収支影響はニュートラルになる。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,002億円減少し、4,614億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前連結会計年度に比べ6,812億円増加し3,404億円となった。これは、期ずれ差損に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社の取引に伴う証拠金の増加や、資源価格高騰による燃料在庫等の棚卸資産の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける資金の支出は、前連結会計年度に比べ3,889億円増加し6,610億円となった。これは、海外の大型出資案件による投資の増加や国内火力リブレース等による固定資産取得によるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1兆702億円減少し1兆14億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金の収入は、前連結会計年度に比べ7,822億円増加し8,717億円となった。これは、借入金の調達、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行によるものである。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上高の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績並びに主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発電電力量(百万kWh)	244,632	247,306

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売電力量(百万kWh)	246,616	255,528
販売額(百万円)	2,373,409	3,061,620

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績(国内火力・ガス事業の販売額)に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,413,921	59.6	1,720,622	56.2
中部電力ミライズ株式会社	743,913	31.3	915,312	29.9

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比(%)	払出量	前期比(%)	期末残高
石炭(t)	1,156,957	20,638,679	131.4%	20,343,973	128.7%	1,451,663
重油(kL)	50,060	36,595	182.1%	72,281	35.7%	14,374
原油(kL)	13,735	1,530	-	1,142	1.8%	14,123
LNG(t)	1,590,214	29,202,428	93.4%	29,692,640	96.2%	1,100,002

(2) 経営者の視点による当該経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものである。

経営成績等

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言等が断続的に発出されたことで、2021年9月末まで力強さを欠いたものの、2021年10月以降、社会経済活動の段階的引き上げに伴い、個人消費の上向き、景気持ち直しの動きが確認されていた。しかしながら、2022年初以降、オミクロン株の感染再拡大により再度のまん延防止等重点措置等が発出されるなど、その後も一進一退の不透明な状況が続いている。

また、2021年初以降、経済回復などにより世界的に原油をはじめとした資源価格が上昇基調にある中で、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻開始を契機に資源価格高騰が加速、これに対し、政府による燃料油価格の激変緩和策を含む緊急対策がとられるなど、国民生活や社会経済活動への影響が懸念されている。さらに、2022年3月には福島県沖を震源とする地震が発生、同月22日には、経済産業省より運用開始以来初めて需給ひっ迫警報が発令された。

このような中、当社は、発電所における新型コロナウイルス対策（感染予防・拡大防止策や運転経験者による代替班の体制整備など）を徹底し、電力の安定供給に努めた。また、需要期の需給変動対応として、LNGの追加調達を確実に実施するとともに、2021年11月に公表した「冬季重負荷期の需給対策」に基づき休止火力の再稼働、発動指令も実施した。更に、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、当社の発電設備が一部停止したが、健全性を確認できた設備については、速やかに運転を再開するとともに、被害を受けなかった設備の増出力運転や補修調整を行うことで新たな供給力を確保し、電力の安定供給確保に貢献した。

加えて、世界的な脱炭素の流れの中、2020年10月に策定した「JERAゼロエミッション2050」の取り組みを加速させている。具体的には、2021年5月には世界初となる大型の商用石炭火力機におけるアンモニア混焼に関する実証事業を国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より受託した。2021年11月にはインドネシア共和国における電力セクターの脱炭素ロードマップ策定に向けた調査・支援に関する委託を独立行政法人国際協力機構（JICA）より受託し、また、2022年2月には燃料アンモニアの調達に向けた国際競争入札を実施した。加えて、2021年9月にはフィリピン共和国の大手電力会社であるAboitiz Power Corporationへの出資により、フィリピン共和国のエネルギー分野における当社のプレゼンスを向上させ、同国の脱炭素化を加速させる取り組みなども実施している。

このように、国・地域に最適なロードマップの策定を展開しながら、着実に国内外において当社の脱炭素の取り組みを進めている。

また、当社は、発電所のすべての設備と働く人のデータを繋げ、リアルタイムで可視化・活用する「デジタル化」と、O&M（運転・保守）の「Kaizen力」、これまで培ってきた「技術力」を掛け合わせることで新たな価値を創造していく「デジタル発電所」の実現を目指している。この取り組みの一環として、碧南火力発電所4号機において、2021年12月より、AIによる火力発電所ボイラの運転最適化に関する試運用を開始し、2022年4月に実運用を開始した。これにより、発電所の膨大な運転データと熟練技術者のノウハウを活用することで運転最適化をはかり、ボイラの運転に必要なコストを最小化するベストプラクティスを追求する。また、運転状態の最適化のみならず、予兆管理や最適なタイミングでの停止調整など、発電所の最適運用を追求していく。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の増加などから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1,133億円増加し1,613億円となった。

[海外発電事業]

海外の発電事業等への投資を行っており、海外発電案件の株式売却益等があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うコスト増の影響等による海外発電案件の減損などから、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度に比べ116億円増加し193億円となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売などを行っており、昨年度の新型コロナウイルス感染拡大による収支悪化影響の反動や期首の安い燃料在庫を活用したことによる燃料費の削減等があったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分）が差益から差損に転じたことなどから、親会社株主に帰属する当期純

利益は前連結会計年度に比べ2,667億円減少し1,138億円の損失となった。

	2021年度(A)		2020年度(B)		増減(A-B)	
	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)	売上高	純利益 (期ずれ除き)
燃料事業※	29,955	1,613	10,762	480	19,193	1,133
海外発電事業	41	▲193	26	▲76	14	▲116
国内火力・ガス事業	31,194	▲1,138 (1,385)	23,910	1,528 (1,066)	7,283	▲2,667 (318)
調整額	▲16,838	▲35	▲7,397	▲353	▲9,440	318
連結財務諸表計上額	44,352	246 (2,770)	27,301	1,578 (1,116)	17,051	▲1,332 (1,654)

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

キャッシュ・フローの現状の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

イ．キャッシュ・フロー等

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(b) 有利子負債

当連結会計年度末での有利子負債残高は、2兆6,465億円（うち、社債1,500億円、長期借入金2兆824億円、コマーシャル・ペーパー2,970億円、短期借入金1,171億円）となり、前連結会計年度より1兆332億円増加した。

ロ．財務政策

当社グループの主要な資金需要は、中長期的な成長に必要な設備投資及び投融資向けの資金である。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行による資金調達等にて対応していく方針である。

なお、短期運転資金は、主に短期借入金や短期社債により対応していく方針である。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当連結会計年度における連結純利益額は、2,770億円程度（「期ずれ」額除き）となり、2019年4月に公表した収支水準1,100億円を上回るものとなった。

また、統合によるシナジー効果は、国内火力におけるコスト競争力の強化並びに新たな収益源創出により、850億円程度となり、2019年4月に公表した目標である統合後5年以内に1,000億円以上/年のシナジー効果を創出することに向け順調に進んでいる。

「期ずれ」とは、燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分である。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

電力受給契約及びガス供給契約

当社は、主要な販売先である東京電力エナジーパートナー株式会社（東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社で、東京電力フュエル＆パワー株式会社の兄弟会社）及び中部電力ミライズ株式会社（中部電力株式会社の100%子会社）との間で、電力受給契約・ガス供給契約を締結している。契約開始は2019年4月1日となっている。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、火力発電設備の安定的な運転・保守に資する技術研究開発、次世代型火力発電技術に関する技術研究開発等を中心に効率的に研究を実施している。具体例として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業である「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」に関する研究開発を実施している。アンモニアは、火力発電の燃料として直接利用が可能であり、燃焼時にCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点があると期待されている。本事業は今後の環境負荷の低減に向け、大型の商用石炭火力発電機において石炭とアンモニアの混焼による発電を行い、ボイラの収熱特性や排ガス等の環境負荷特性を評価し、アンモニア混焼技術を確立することを目的とした実証事業であり、JERAの碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、アンモニア20%混焼を目指して設計や工事を実施している。

研究開発は上記課題に対し実施しており、研究開発費は総額で1,079百万円である。なお、セグメント毎の研究開発費の内訳は、国内火力・ガス事業が106百万円（その他が973百万円）である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に国内火力・ガス事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、グループ全体で336,981百万円となった。セグメント別には、燃料事業が2,320百万円、海外発電事業が60,883百万円及び、国内火力・ガス事業が273,237百万円(その他が539百万円)となっている。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

区分	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
火力発電設備	国内火力・ガス事業	発電所数 21カ所 最大出力合計 59,243kW	322,601 (18,368)	67,786	968,467	1,358,854	2,019

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数には建設工事専従者39人は含まない。

2. 土地の()内数字は面積(単位千㎡)を示し、借地288千㎡を除いたものである。

主要発電設備

火力発電設備

2022年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力(千kW)	土地面積(千㎡)
品川	国内火力・ガス事業	東京都品川区	1,140	103
川崎	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	3,420	279
横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市鶴見区	3,016	448
南横浜	国内火力・ガス事業	神奈川県横浜市磯子区	1,150	167
東扇島	国内火力・ガス事業	神奈川県川崎市川崎区	2,000	501
千葉	国内火力・ガス事業	千葉県千葉市中央区	4,380	1,017
姉崎	国内火力・ガス事業	千葉県市原市	1,200	929
袖ヶ浦	国内火力・ガス事業	千葉県袖ヶ浦市	3,600	1,268
富津	国内火力・ガス事業	千葉県富津市	5,160	1,357
鹿島	国内火力・ガス事業	茨城県神栖市	5,660	996
常陸那珂	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	2,000	1,406
広野	国内火力・ガス事業	福島県双葉郡広野町	4,400	1,338
新名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県名古屋港区	3,058	329
四日市	国内火力・ガス事業	三重県四日市市	585	259
知多	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	571
西名古屋	国内火力・ガス事業	愛知県海部郡飛島村	2,376	377
渥美	国内火力・ガス事業	愛知県田原市	1,400	1,079
知多第二	国内火力・ガス事業	愛知県知多市	1,708	184

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力 (千 kW)	土地面積 (千 m ²)
川越	国内火力・ガス事業	三重県三重郡川越町	4,802	1,235
碧南	国内火力・ガス事業	愛知県碧南市	4,100	1,600
上越	国内火力・ガス事業	新潟県上越市	2,380	463

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
株式会社常陸那珂ジェネレーション	国内火力・ガス事業	発電所数 1カ所 最大出力合計 650千kW	-	8,793	90,667	99,460	7

主要発電設備

2022年3月31日現在

発電所名	セグメントの名称	所在地	出力 (千 kW)	土地面積 (千 m ²)
常陸那珂共同	国内火力・ガス事業	茨城県那珂郡東海村	650	(108)

(注) 常陸那珂共同発電所の土地面積の () 内数字は、当社の常陸那珂発電所構内の面積を再掲で示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結ベースの2023年3月期の設備投資計画は、グループ全体で339,980百万円である。設備投資計画については、電力の安定供給の確保を大前提とした上で、中長期にわたる徹底的な経営合理化の観点から設備投資額を抑制するよう努めていく。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

主要な設備計画

火力

2022年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
JERAパワー武豊合同会社	国内火力・ガス事業	武豊5号	1,070	2018年4月	2022年8月
JERAパワー姉崎合同会社	国内火力・ガス事業	姉崎新 1・2・3号	646.9×3	2020年2月	2023年2月・ 4月・8月
JERAパワー横須賀合同会社	国内火力・ガス事業	横須賀 1・2号	650×2	2019年8月	2023年6月、 2024年2月
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	五井 1・2・3号	780×3	2021年4月	2024年8月・ 11月、 2025年3月

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A 種種類株式	2
B 種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

株式会社 J E R A 第 1 回新株予約権 (2015年 9 月11日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (2022年 3 月31日)
新株予約権の数	2 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	A 種種類株式 2 株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる A 種種類株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年10月 1 日から2025年 9 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を乗じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「本新株予約権者」という。) が、(1)権利行使時において当社の発行済普通株式 (当社が保有する自己株式を除く。) の50%に相当する株式の株主であること、及び (2)新株予約権の割当て以降に破産手続、会社更生手続等の法的な倒産手続の開始決定を受けたことが無いものであることを要する。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の株主総会の承認を得なければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在において、記載すべき内容が、当事業年度の末日における内容から変更がないため、報告書提出日の属する月の前月末現在における記載を省略している。

2. A 種種類株式の内容は以下のとおり。

(1) 剰余金の配当

当社は、A 種種類株式を有する株主 (以下「A 種種類株主」という。) 又は A 種種類株式の登録株式質権者 (以下「A 種種類登録株式質権者」という。) に対しては、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をするときは、A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A 種種類株式 1 株につき 1 円を支払う。A 種種類株主又は A 種種類登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 種類株主総会の決議事項

当社が会社法第322条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、A 種種類株主を構成員とする種類株主総会及び普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、会社法第322条第 1 項第 1 号に規定する定款の変更 (単元株式数についてのものを除く。) を行う場合は、この限りではない。

(4) 株式の併合

当社は、A 種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A 種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 新株予約権を対価とする取得請求権

A 種種類株主は、当社に対し、いつでも、A 種種類株式 1 株当たり当社の新株予約権 1 個の交付と引き換えに、A 種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

(6) A 種種類株式の譲渡制限

A 種種類株式の取得に係る株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 (注) 1	10,000,000	20,000,000	-	5,000	-	1,250

(注) 1. 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社との2019年4月1日付吸収分割に伴う新株発行によるものである。

2. 2022年6月23日開催の株主総会決議において、2022年6月23日付にてその他資本剰余金の額を減少して資本金の額を増加する決議を行っており、資本金残高は100,000百万円となっている。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	2	-	-	-	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	-	20,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,000,000	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、事業計画の実現に必要な資金、借入金の返済資金並びに不測の事態及び国内外における競争力強化・成長に向けた投資機会に備えて事業会社として合理的に保有すべき資金を内部留保とし、原則として当該内部留保以外の資金を株主に還元することを基本方針としている。当該剰余金の配当は期末配当を基本とし、その決定機関は株主総会である。

第7期に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2022年6月23日 定時株主総会決議	83,100	4,155

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、国際エネルギー市場から信任される強固で健全な経営・財務体質を備え、自律的かつ独立した企業文化と公正・迅速な意思決定が可能となる経営体制を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本理念としている。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の定めるところによりコーポレート・ガバナンス体制を適切に構築・実践するとともに、その充実・強化に継続的に取り組んでいる。

会社の機関の内容

当社は、当社事業に精通した当社出身の取締役及び豊富な知識・経験を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、独任制の機関である監査役が取締役の職務の執行状況等の監査を実施する監査役設置会社の体制を採用している。

イ．取締役会

取締役会は、適用法令及び当社定款並びに当社の定める規程に基づき、経営目標、事業戦略その他当社の経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督している。

当社は、多様な領域でグローバルに事業を展開していくためには、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保することのできる取締役会の構成が必要であると考えており、当社出身の業務執行取締役、当社の株主出身の取締役に加えて、当社及び当社の株主出身以外の者を登用するなど、取締役会全体として知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するように努めている。

ロ．監査役

監査役は、各々の経験及び見識を活かし、独任制の機関として、取締役の職務の執行等の監査を実施している。

監査役には、当社及び当社の株主出身以外の者を含むものとしている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

< 会社の業務の適正を確保するための体制 >

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員にこれらを遵守させる。社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守を率先して実践するとともに、従業員にこれらを遵守させる。また、コンプライアンスの実践・定着を図るための諸施策等を審議・決定する機関として、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

(b) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。

(c) 適切な意思決定を図るため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項等について審議・報告する。

(d) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営執行会議の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び取締役会規程等に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

ハ．リスク管理に関する規程その他の体制

- (a)取締役は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の事業計画に適切に反映する。また、当社グループ全体のリスク管理が適切になされるよう、リスク管理規程等の社内規程を整備する。
- (b)リスク管理は、リスク管理規程に従い、業務所管箇所が職務執行の中で行うことを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的に対応の上、適切に管理する。業務所管部署は、管理しているリスク項目に重大な変化があった場合は、随時、リスク管理委員会に報告する。
- (c)経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会において、リスクの顕在化の予防に努める。万一顕在化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めるとともに、四半期ごとにリスク管理委員会に必要な報告を行う。
- (d)大規模地震等の非常災害の発生に備え、情報連絡体制の構築等、適切な体制を整備する。

二．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役会は原則として毎月1回開催するほか、書面決議等も含め迅速な意思決定を図る。
- (b)取締役の職務執行については、組織及び職務権限規程等において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員及び従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行するとともに、その執行状況について、適宜、経営執行会議及び取締役会に報告する。
- (c)情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適性の確保に資するIT環境の整備に努める。

ホ．執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)執行役員及び従業員が「JERAグループコンプライアンス基本方針」及び「JERAグループコンプライアンス行動基準」を遵守するよう、継続的にコンプライアンス研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (b)法令や企業倫理上の問題を相談できる内部通報窓口を設置し、寄せられた事案については、必要に応じてコンプライアンス委員会で審議のうえ、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、内部通報規程及びコンプライアンス委員会規程に従い、厳重に保護する。
- (c)規程類管理規程に基づき社内規程を整備し、法令及び定款に基づく職務執行の徹底を図る。
- (d)執行役員及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査部が、執行役員及び従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を社長及び取締役会に報告する。社長及び取締役会は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

ヘ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a)当社は、グループ会社において業務の適正を確保するための体制をグループ会社が自律的に整備・運用できるよう、適切な支援を行う。
- (b)関係会社管理規程等による責任と権限の明確化等により、グループ会社が効率的な意思決定を行い、適切かつ迅速な職務執行ができるように努める。
- (c)職務執行上重要な事項については、関係会社管理規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。
- (d)当社は、グループ会社にコンプライアンス責任者・推進担当を設置し、グループ会社が自律的にコンプライアンス経営を推進できるよう、適切な支援を行う。
- (e)グループ会社が内部通報窓口を利用できる環境を整えとともに、必要に応じて当社の内部監査部が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

ト．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a)取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐するための執行部門から独立した組織として監査役業務室を設置する。
- (b)監査役業務室に所属する従業員は、執行部門の職務を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。また、取締役は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役業務室に所属する従業員に不利益を及ぼさない。
- (c)取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告すると

もに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役、執行役員及び従業員並びに当社グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備するとともに、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないよう適切に対応する。

- (d) 監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。内部監査部及び会計監査人は、監査計画の策定にあたって、監査役と協議するとともに実施計画を監査役に報告する等、連携を図る。監査役の職務の施行に必要なと認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	252	181	71	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	60	60	-	3
社外監査役	77	77	-	3

(注) 上記賞与金の支給対象は、当期末時の取締役(社外取締役を除く)5名である。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役 デビッド・クレイン、同 ジョセフ・M・ネイラー、同 鈴木みゆき、社外監査役 大石英生との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、全ての取締役、監査役が被保険者に含まれる役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。なお、取締役会決議に基づき被保険者の保険料負担はない。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追求にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされている。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由がある。

取締役の定数

当社の取締役の定数は4名以上12名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

種類株式

当社は、普通株式のほか、A種類株式及びB種類株式を発行できる旨を定款で定めている。

A種類株式及びB種類株式は、剰余金の配当を受ける権利はなく、残余財産の分配について、普通株式に先立ち、1株につき1円が支払われる。

なお、提出日現在、現に発行している株式は普通株式のみである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 8 % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
代表取締役会長	佐野 敏弘	1952年 9 月10日生	1977年 4 月 東京電力株式会社入社 2009年 6 月 同社執行役員・火力部長 2011年 6 月 同社常務取締役・技術開発本部長 2012年 6 月 同社常務執行役 2013年 4 月 同社常務執行役、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2014年 6 月 同社取締役兼代表執行役副社長、フュエル&パワー・カンパニー・プレジデント 2015年 4 月 当社取締役（非常勤） 2016年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長 2017年 6 月 東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役会長 2019年 4 月 当社代表取締役会長（現）	(注) 3	0
代表取締役社長	小野田 聡	1955年 4 月12日生	1980年 4 月 中部電力株式会社入社 2007年 7 月 同社執行役員・発電本部火力部長 2009年 7 月 同社常務執行役員・発電本部火力部長 2010年 7 月 同社常務執行役員・静岡支店長兼流通本部付兼環境・立地本部付 2013年 6 月 同社取締役専務執行役員・発電本部長 2018年 4 月 同社副社長執行役員・発電カンパニー社長 当社取締役（非常勤） 2018年 6 月 中部電力株式会社代表取締役副社長執行役員・発電カンパニー社長 2019年 4 月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	0
取締役副社長 執行役員 事業開発管掌	可児 行夫	1964年 2 月13日生	1986年 4 月 東京電力株式会社入社 2013年 4 月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント P E ウィートストーン社 社長 2014年11月 同社執行役員フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 P E ウィートストーン社 社長 2015年 4 月 同社常務執行役（包括アライアンス・燃料担当）兼フュエル&パワー・カンパニー・バイスプレジデント兼包括的アライアンス推進室長 2016年 4 月 当社常務取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社取締役 2016年 7 月 当社常務取締役 経営企画本部長 2019年 4 月 当社取締役副社長 事業開発本部長 2020年 4 月 当社取締役副社長執行役員 事業開発本部長 2022年 4 月 当社取締役副社長執行役員 事業開発管掌（現）	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 執行役員 経営企画管掌	奥田 久栄	1965年 3 月 2 日生	1988年 4 月 中部電力株式会社入社 2017年 7 月 グループ経営戦略本部アライアンス推進室長 2019年 4 月 当社常務執行役員 経営企画本部長 2020年 4 月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部長 2021年 4 月 当社取締役副社長執行役員 経営企画本部長 2022年 4 月 当社取締役副社長執行役員 経営企画管掌(現)	(注) 3	0
取締役副社長 執行役員 財務・経理管掌	酒入 和男	1963年 6 月10日生	1987年 4 月 株式会社東京銀行入社 1988年 7 月 同行財務開発室(M&A) 1990年 7 月 同行名古屋支店 1994年 4 月 同行財務開発部(M&A)部長代理 1995年 1 月 株式会社東京銀行信託会社(ニューヨーク)バイスプレジデント 2002年11月 三菱証券株式会社(現、三菱UFJモルガン・スタンレー証券) 財務開発本部 M&Aチームヘッド 2006年 6 月 G C A株式会社シニアディレクター 2015年 1 月 G C A サヴィアン株式会社執行役員 マネージングディレクター アジア地区統括責任者 2019年 4 月 当社取締役常務執行役員 財務・経理本部長(CFO) 2022年 4 月 当社取締役副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO)(現)	(注) 3	0
取締役	デビッド・クレイン	1959年 1 月26日生	1984年11月 White & Case法律事務所 1991年 6 月 ABB Group Energy Ventures(香港)バイスプレジデント 1996年 6 月 Lehman Brothers シニア・バイスプレジデント 2000年 3 月 International Power PLC COO International Power PLC CEO 2003年12月 NRG Energy, Inc. CEO 2016年 4 月 Pegasus Capital Advisors シニア・オペレーティング・エグゼクティブ 2020年 4 月 当社取締役(非常勤)(現) 2020年 9 月 Climate Real Impact Solutions Co-Sponsor & CEO(現) 2021年 1 月 Saudi Electricity Company ディレクター(現) 2021年 6 月 Climate Transition Capital Acquisition I B.V. ディレクター(現) 2021年10月 Tata Steel ディレクター(現) 2021年12月 Heliogen Inc. ディレクター(現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	ジョセフ・M・ネ イラー	1960年 8 月 7 日生	1982年 9 月 Chevron社入社 2003年11月 Chevron社バイスプレジデント (Strategy, Planning & Business Support, Global Gas担当) (カリフォル ニア) 2006年 7 月 Sasol Chevron社 CEO/COO (英国) 2009年 3 月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Business Development, Projects 担 当) (カリフォルニア) 2011年 4 月 Chevron社ジェネラル・マネージャー (Upstream Strategy and Planning 担 当) (カリフォルニア) 2013年 8 月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Strategic Planning担当) (カ リフォルニア) 2016年 4 月 Chevron社コーポレート・バイス・プレジ デント (Policy, Government and Public Affairs担当) (カリフォルニア) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0
取締役	鈴木 みゆき	1960年 8 月 3 日生	1982年 9 月 ロイター社入社 (英国ロンドン) 1997年 1 月 ロイター社 (シンガポール) 東南アジア 代表取締役 1998年 4 月 BROKAT ASIA PTE LTD (シンガポール) マネージング・ディレクター 2000年 9 月 CAZH SINGAPORE (シンガポール) CEO 2002年 3 月 日本テレコム株式会社 専務執行役員兼 コンシューマー事業本部長 2004年 6 月 レクシスネクシス社 アジアパシフィッ ク代表取締役社長兼CEO 2007年 1 月 KVM株式会社 代表取締役社長 2011年 3 月 KVM株式会社 代表取締役副会長 2011年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 2015年 5 月 シスコシステムズ合同会社 代表執行役 員社長 2018年 1 月 CISCO SYSTEMSアジアパシフィック、日 本、中国 (シンガポール) プレジデント 2019年 9 月 メットライフ生命保険株式会社 社外取 締役 (現) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現) 2021年 7 月 Western Digital Corporation ディレク ター (現)	(注) 3	0
取締役	勝野 哲	1954年 6 月13日生	1977年 4 月 中部電力株式会社入社 2000年 7 月 同社工務部 発電電グループ 部長 2001年 7 月 同社静岡支店 工務部長 2002年 7 月 同社名古屋支店 工務部長 2003年 7 月 同社経営戦略本部 設備・投資計画グ ループ スタッフ部長 2005年 7 月 同社執行役員 岡崎支店長 2007年 7 月 同社常務執行役員 東京支社長 2010年 6 月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本 部長 2013年 6 月 同社代表取締役 副社長執行役員 経営 戦略本部長 2015年 6 月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2020年 4 月 同社代表取締役会長 (現) 2021年 4 月 当社取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
取締役	守谷 誠二	1963年 4 月21日生	1986年 4 月 東京電力株式会社入社 2013年 6 月 同社監査委員会業務室長 2015年 4 月 当社監査役（非常勤） 2016年 4 月 東京電力フュエル&パワー株式会社 常務取締役 東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット経理室 2017年 6 月 東京電力ホールディングス株式会社 取締役 東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役社長 2018年 9 月 東京電力ホールディングス株式会社 取締役代表執行役副社長・最高財務責任 者兼社長補佐 東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役社長 2019年 4 月 当社取締役（非常勤）（現） 2022年 4 月 東京電力ホールディングス株式会社 取締役代表執行役副社長・最高リスク管 理責任者兼社長補佐（現）	(注) 3	0
監査役	荒木 重洋司	1962年10月21日生	1985年 4 月 中部電力株式会社入社 2018年 4 月 同社執行役員・発電カンパニー火力発電 事業部長 2019年 4 月 当社監査役（現）	(注) 4	0
監査役	大石 英生	1962年 3 月25日生	1985年 4 月 日本開発銀行入行 2012年 4 月 株式会社日本政策投資銀行執行役員業務 企画部長 2013年 9 月 同行常務執行役員 2015年 6 月 同行取締役常務執行役員 2016年 6 月 同行設備投資研究所長 2019年 4 月 当社監査役（現）	(注) 4	0
監査役	近藤 通隆	1961年 4 月12日生	1985年 4 月 東京電力株式会社入社 2017年 6 月 東京電力ホールディングス株式会社執行 役員福島本部福島原子力補償相談室長 2018年 4 月 同社執行役員福島復興本社副代表兼福島 本部副本部長 2020年10月 同社監査特命役員 2022年 4 月 当社監査役（現）	(注) 5	0
計					0

- (注) 1. デビッド・クレイン、ジョセフ・M・ネイラー、鈴木みゆき、勝野哲、守谷誠二は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 荒木重洋司、大石英生、近藤通隆は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 2022年6月23日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2022年6月23日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2022年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名である。

すべての社外取締役、社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はない。

社外取締役である勝野哲は、中部電力株式会社の会長である。同社は当社のその他の関係会社である。

社外取締役である守谷誠二は、東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長である。同社は、当社のその他の関係会社である。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないが、事業環境に迅速かつ適切に対応すること及びその判断の客観性と健全性を確保するため、取締役会全体として、知識、経験その他様々な要素における多様性を確保するよう努めている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役並びに内部監査部門及び業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務及び財産の状況の調査、並びに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役業務室に所属する職員5名が監査役を補佐している。

当社は監査役会等を設置しておらず、当事業年度において開催された取締役会への各監査役の出席状況は以下の通りである。

役職	氏名	出席回数
監査役	荒木 重洋司	全26回中26回
監査役	大石 英生	全26回中25回
監査役	藤家 美奈子	全26回中26回

監査役における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに監査役監査の結果の総括等である。

内部監査の状況等

イ. 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査部（人員14名）が中心となり、定期的に経営諸活動の遂行状況を監査するとともに、必要に応じて特定のテーマについて監査している。それらの結果は代表取締役社長に報告するとともに、主要な内部監査結果は取締役会等に報告され、業務執行部門は監査結果に基づき所要の是正措置を講じている。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

監査役、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的実施すること等により相互連携を図っている。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2016年3月期以降の7年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

関口 茂

清水 幹雄

二. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、会計士試験合格者等4名、その他18名である。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の規模、体制、独立性及び業務執行状況等を総合的に勘案し選定している。会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合には、監査役が監査役全員の同意にもとづき会計監査人を解任する方針である。また、会計監査人の職務遂行状況などを勘案し、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象があったと判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案とする方針である。

ヘ. 監査役による監査法人の評価

監査役は、経営執行部門からの会計監査人についての報告を受けるほか、会計監査人とのコミュニケーションや監査現場の立会い等を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているか評価を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、監査品質を維持し、適切に監査していると評価している。

また、監査役は、会計監査人との意見交換等を通じて、独立性と専門性の有無について確認を行っている。その結果、監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が、独立性・専門性ともに問題はないことを確認している。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	171	155	161	171
連結子会社	31	4	31	-
計	202	159	193	171

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、会計基準に係る助言業務等である。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYメンバーファーム)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	40
連結子会社	144	58	272	25
計	144	58	272	66

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して、監査証明業務及びアドバイザリー業務委託等の非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務委託等である。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

二． 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

ホ． 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等に同意している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりである。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」（1965年通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 616,132	5 514,313
受取手形及び売掛金	5 323,157	-
受取手形	-	1 7
売掛金	-	1, 5 766,776
棚卸資産	5, 6 154,318	5, 6 338,330
デリバティブ債権	167,289	2,552,870
その他	5, 8 63,737	5, 8 504,353
流動資産合計	1,324,636	4,676,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3, 5 348,272	2, 3, 5 368,252
機械装置及び運搬具	2, 3, 5 946,642	2, 3, 5 828,500
土地	2 331,653	2 331,653
建設仮勘定	5 374,504	5 637,599
その他	3, 5 8,958	3, 5 7,831
有形固定資産合計	2,010,030	2,173,837
無形固定資産		
その他	5 37,123	5 36,616
無形固定資産合計	37,123	36,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 559,401	4, 5 1,026,578
退職給付に係る資産	-	2,332
デリバティブ債権	67,020	660,326
その他	5 92,668	5, 8 145,856
投資その他の資産合計	719,090	1,835,092
固定資産合計	2,766,244	4,045,546
資産合計	4,090,880	8,722,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,329	692,753
短期借入金	5 74,553	5 379,178
契約負債	-	2,294
デリバティブ債務	132,379	2,350,100
その他	143,793	558,801
流動負債合計	638,055	3,983,128
固定負債		
社債	40,000	150,000
長期借入金	5 1,498,737	5 1,820,370
退職給付に係る負債	472	46,100
デリバティブ債務	59,707	655,259
その他	91,786	92,966
固定負債合計	1,690,704	2,764,697
負債合計	2,328,760	6,747,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,312,523	1,312,523
利益剰余金	379,415	370,641
株主資本合計	1,696,938	1,688,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	3,011
繰延ヘッジ損益	4,384	37,315
為替換算調整勘定	6,650	81,320
退職給付に係る調整累計額	-	120
その他の包括利益累計額合計	10,744	121,527
非支配株主持分	75,926	164,679
純資産合計	1,762,120	1,974,370
負債純資産合計	4,090,880	8,722,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	2,730,146	1 4,435,275
売上原価	2,422,130	4,237,549
売上総利益	308,015	197,725
販売費及び一般管理費	2, 3 58,576	2, 3 64,733
営業利益	249,438	132,992
営業外収益		
受取利息	2,144	2,282
受取配当金	8,406	4,549
固定資産売却益	2,540	-
その他	4,451	1,721
営業外収益合計	17,542	8,553
営業外費用		
支払利息	7,950	10,331
持分法による投資損失	3,406	23,713
為替差損	5,282	8,341
その他	6,146	3,787
営業外費用合計	22,786	46,174
経常利益	244,194	95,370
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,160
投資有価証券売却益	-	19,748
特別利益合計	-	23,908
特別損失		
減損損失	5 16,376	5 22,944
特別損失合計	16,376	22,944
税金等調整前当期純利益	227,818	96,334
法人税、住民税及び事業税	44,950	21,247
法人税等調整額	9,219	36,824
法人税等合計	54,169	15,576
当期純利益	173,648	111,911
非支配株主に帰属する当期純利益	15,795	87,285
親会社株主に帰属する当期純利益	157,852	24,625

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	173,648	111,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	2,764
繰延ヘッジ損益	41,993	35,921
為替換算調整勘定	6,434	62,095
退職給付に係る調整額	-	120
持分法適用会社に対する持分相当額	19,561	43,413
その他の包括利益合計	¹ 16,269	¹ 144,073
包括利益	189,918	255,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,666	156,897
非支配株主に係る包括利益	17,251	99,087

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,000	1,312,517	248,562	1,566,080
当期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,852	157,852
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	5	130,852	130,858
当期末残高	5,000	1,312,523	379,415	1,696,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	41,505	15,947	25,558	60,745	1,601,267
当期変動額						
剰余金の配当						27,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						157,852
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	290	37,121	22,597	14,813	15,180	29,993
当期変動額合計	290	37,121	22,597	14,813	15,180	160,852
当期末残高	290	4,384	6,650	10,744	75,926	1,762,120

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,000	1,312,523	379,415	1,696,938
当期変動額				
剰余金の配当			33,400	33,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,625	24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	8,774	8,774
当期末残高	5,000	1,312,523	370,641	1,688,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	290	4,384	6,650	-	10,744	75,926	1,762,120
当期変動額							
剰余金の配当							33,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,720	41,700	87,970	120	132,271	88,752	221,024
当期変動額合計	2,720	41,700	87,970	120	132,271	88,752	212,250
当期末残高	3,011	37,315	81,320	120	121,527	164,679	1,974,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,818	96,334
減価償却費	187,737	153,619
減損損失	16,376	22,944
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	40	45,627
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	2,332
受取利息及び受取配当金	10,550	6,832
支払利息	7,949	10,331
持分法による投資損益 (は益)	3,406	23,713
投資有価証券売却損益 (は益)	33	19,748
固定資産売却損益 (は益)	2,540	4,160
売上債権の増減額 (は増加)	28,213	406,846
棚卸資産の増減額 (は増加)	22,674	171,737
預託金の増減額 (は増加)	18,527	309,212
仕入債務の増減額 (は減少)	25,188	355,926
契約負債の増減額 (は減少)	-	2,293
デリバティブ債権及びデリバティブ債務の増減額	18,820	117,520
その他	89,778	7,112
小計	397,490	320,485
利息及び配当金の受取額	41,642	31,894
利息の支払額	8,936	8,758
法人税等の支払額	89,371	43,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,825	340,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31,580	376,845
投資有価証券の売却による収入	-	27,964
貸付けによる支出	4,974	17,543
貸付金の回収による収入	650	736
固定資産の取得による支出	241,358	311,147
固定資産の売却による収入	1,461	5,852
子会社株式の取得による支出	1,511	-
その他	5,221	9,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,092	661,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	23,975	102,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	-	297,000
長期借入れによる収入	149,746	484,794
長期借入金の返済による支出	62,409	76,420
社債の発行による収入	39,882	109,717
配当金の支払額	27,000	33,400
非支配株主への配当金の支払額	574	11,835
その他	13,872	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,542	871,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	29,462
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	159,253	100,229
現金及び現金同等物の期首残高	402,431	561,685
現金及び現金同等物の期末残高	1 561,685	1 461,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社の名称

JERA Power International B.V.、JERA Asia Pte. Ltd.、JERA Australia Pty Ltd、
JERA Global Markets Pte. Ltd.、Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd、
株式会社常陸那珂ジェネレーション、エルエヌジー・マリン・トランスポート株式会社、
JERA Global Insurance Inc.、JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姉崎合同会社、
知多エル・エヌ・ジー株式会社、五井ユナイテッドジェネレーション合同会社、
JERA Power (Thailand) Co., Ltd.、株式会社ネクセライズ、JERAパワー武豊合同会社、
JERA Americas Inc.、JERA Americas Holdings Inc.

当連結会計年度より、新たに設立したJERA Global Insurance Inc.他12社及び新たに株式を取得したEl Sauz Ranch Wind, LLC他5社を連結の範囲に含めている。

また、株式会社JERA LNGコーディネーション他2社は清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 川崎スチームネット株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結貸借対照表及び連結損益計算書等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 41社

主要な会社の名称

相馬共同火力発電株式会社、常磐共同火力株式会社、Aboitiz Power Corporation、
鹿島共同火力株式会社、君津共同火力株式会社、
TeaM Energy Corporation、Freeport LNG Development, L.P.

当連結会計年度より、新たに株式を取得したAboitiz Power Corporation及びFreeport LNG Development, L.P.を持分法の適用範囲に含めている。

また、セルト株式会社他1社は清算したため、TAC Energy Co., Ltd.は保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社の名称 K1 Energy Limited

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、JERA Power International B.V.他55社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない株式等は、主として移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

棚卸資産

燃料貯蔵品については、主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。なお、一部の在外子会社においてトレーディング目的で保有する棚卸資産については時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定額法によっている。なお、燃料上流事業を営む在外子会社については主として生産高比例法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

（従業員の転籍の受入について）

当社は、2019年4月1日付けで、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社から吸収分割により承継したことを契機に、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であった従業員の大半が、2021年4月1日付けで当社に転籍している。また、従業員の転籍の受入に伴い、転籍元の制度と同じ設計による確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を実施している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの収益は、主に電気の供給及び燃料の販売による収益である。

顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めしており、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識している。

顧客に対して販売する燃料の販売価格やその他の条件については、各相手先との契約に定めしており、当該契約に基づいて顧客に燃料を販売する履行義務を負っており、引渡時点で収益を認識している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約や金利スワップ等。

ヘッジ対象・・・燃料調達債務や資金調達債務等。

ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略している。金利スワップについては、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ時価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. LNGの売却に伴い見込まれる損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
流動負債のその他	17,995

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は大宗の液化天然ガス（以下「LNG」という）について長期契約により調達している。LNGは電力需要の減少や発電所の稼働状況により、需給運用上余剰となる可能性があり、JERA Global Markets Pte. Ltd. による燃料最適化等を実施しリスク低減に努めているものの、余剰となったLNGについては、火力発電所での受け入れが困難であることが明らかな場合、売却する必要がある。LNGの売却に伴い見込まれる損失については、発生可能性が高く、その金額を合理的に見積ることが可能な場合は損失を計上する必要がある、将来の売却に伴う損失の見積額17,995百万円を流動負債のその他に計上している。

損失の見積りは余剰LNGの数量及び契約により合意された売却時期における先物価格を用いて算定している。余剰LNGの数量については、将来の電力需要等の仮定に基づいているため、将来の需給状況の変化によって、売却に伴う損失の見積額は変動する可能性がある。

2. 燃料権益を保有する関係会社の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失	8,158
持分法による投資損失	6,251

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社を通じて保有しているLNGプロジェクトにおけるガス田探掘に係る権益及び液化設備等について減損損失8,158百万円及び持分法による投資損失6,251百万円を計上している。

これらの資産に減損の兆候が認められる場合、関連資産の回収可能価額を見積る必要があり、帳簿価額が回収可能価額を上回っている場合には差額を減損損失又は持分法による投資損失として計上する。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定している。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は将来のLNG価格、ガス田埋蔵量に基づく生産計画及び割引率である。将来キャッシュ・フローについては、LNG価格の想定等の仮定に基づいているため、将来の市況変動等の影響によって、見積額は変動する可能性がある。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 国内発電事業における固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失	22,944

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の固定資産のうち、減損損失を認識すべきと判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画を基礎にした将来キャッシュ・フローにより算定している。なお、判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載した内容と同一である。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、将来の発電電力量、設備稼働率等である。将来キャッシュ・フローについては、将来の発電電力量の想定等の仮定に基づいているため、見積額は変動する可能性がある。

2. 海外洋上風力発電プロジェクトに係る投資の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
持分法による投資損失	33,201

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社を通じて保有している海外洋上風力発電プロジェクトに係る投資有価証券について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化したことにより持分法による投資損失を33,201百万円計上している。

当該プロジェクトの収益性が悪化しているため、投資を評価する必要があり、帳簿価額を回収可能価額と比較している。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定している。将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は将来の発電量、建設費、発電所の運営コスト及び割引率である。将来キャッシュ・フローについては、建設費の想定等の仮定に基づいているため、新型コロナウイルスの影響等による建設の進捗状況などによって、見積額は変動する可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は2,924百万円それぞれ減少しているが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当連結会計年度の連結貸借対照表等に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記および「棚卸資産関係」注記において、金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関東・中部エリアにおいては、節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

このような需要想定の下、当社及び連結子会社としては、2021年1月に常陸那珂共同火力発電所1号機が営業運転を開始、また、従前から開発・計画していた建設中の大型火力電源も順次営業運転を予定しており、既存の火力開発計画は一巡する見込みである。加えて、2020年10月に公表した「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、当連結会計年度からはCO₂排出削減に係るこれまでの取り組みを一層加速させるべく、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提に、洋上風力を中心とする再生可能エネルギーの開発ならびにアンモニア・水素を燃料とするゼロエミッション火力の拡大について段階的に取り組んでいくこととした。このため、従来のような大規模な火力電源の新規開発とこれに伴う既存電源の稼働率の低下及び廃止というビルド&スクラップの構図は変化することが見込まれる。具体的には、今後の投資については、発電能力の拡大ではなく脱炭素社会への適合を目的とする再生可能エネルギーの開発や火力電源におけるアンモニア・水素の混焼化、発電設備全般の維持・管理など、保有する電源のそれぞれの特徴を活かした効率的な運用に係るものを中心とすることが見込まれる。

以上を踏まえると、今後は、発電事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反

映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,278百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

1. 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いについて定めたものである。

2. 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた231,027百万円は、「デリバティブ債権」167,289百万円、「その他」63,737百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた159,689百万円は、「デリバティブ債権」67,020百万円、「その他」92,668百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた276,172百万円は、「デリバティブ債務」132,379百万円、「その他」143,793百万円として組み替えている。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「社債」及び「デリバティブ債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた191,494百万円は、「社債」40,000百万円、「デリバティブ債務」59,707百万円、「その他」91,786百万円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」4,631百万円、「その他」1,514百万円は、「その他」6,146百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「退職給付に係る負債の増減額」、「持分法による投資損益」、「投資有価証券売却損益」、「固定資産売却損益」、「預託金の増減額」及び「デリバティブ債権及びデリバティブ債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」51,490百万円は、「退職給付に係る負債の増減額」40百万円、「持分法による投資損益」3,406百万円、「投資有価証券売却損益」33百万円、「固定資産売却損益」2,540百万円、「預託金の増減額」18,527百万円、「デリバティブ債権及びデリバティブ債務の増減額」18,820百万円、「その他」89,778百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
受取手形	7百万円
売掛金	766,762百万円

- 2 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳（累計）

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
	59,149百万円	58,713百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
	8,448,747百万円	8,142,873百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金（うち、共同支配企業に対する投資の金額）

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
	502,397百万円	963,895百万円
	(498,258百万円)	(490,528百万円)

- 5 担保資産及び担保付債務

- (1) 当社及び連結子会社

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
担保提供資産		
現金及び預金	13,153百万円	77,532百万円
受取手形及び売掛金	362百万円	-
売掛金	-	2百万円
流動資産その他	320百万円	16,284百万円
建物及び構築物	16,292百万円	15,180百万円
機械装置及び運搬具	92,886百万円	75,848百万円
建設仮勘定	122,378百万円	578,456百万円
有形固定資産その他	0百万円	474百万円
無形固定資産その他	-	0百万円
投資その他の資産その他	23,030百万円	24,965百万円
合計	268,424百万円	788,744百万円
上記に対応する債務		
短期借入金（ 1 年以内返済予定の長期借入金含む）	14,614百万円	19,485百万円
長期借入金	211,636百万円	526,813百万円
合計	226,250百万円	546,298百万円

(2) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
現金及び預金	6,364百万円	9,569百万円
受取手形及び売掛金	190百万円	-
売掛金	-	367百万円
棚卸資産	169百万円	185百万円
流動資産その他	57百万円	63百万円
建物及び構築物	7,002百万円	7,575百万円
機械装置及び運搬具	2,950百万円	3,189百万円
建設仮勘定	623百万円	1,105百万円
無形固定資産その他	2,548百万円	2,757百万円
投資有価証券	52,658百万円	51,932百万円
投資その他の資産その他	10,911百万円	12,418百万円
合計	83,478百万円	89,164百万円

6 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
商品及び製品	36,722百万円	141,499百万円
原材料及び貯蔵品	117,596百万円	196,830百万円

7 偶発債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
PE Wheatstone Pty Ltd	-	26,733百万円
TeaM Energy Corporation	13,147百万円	12,709百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,435百万円	3,391百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,273百万円	2,401百万円
Compania de Generacion Valladolid. S. De R.L. de C.V.	1,107百万円	1,150百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	4,580百万円	-
その他	4,402百万円	4,809百万円
合計	28,946百万円	51,195百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
JERA Energy America LLC	20,623百万円	19,410百万円
MC GFS Participation Company Limited	15,147百万円	16,780百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	5,109百万円	4,707百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	11,141百万円	3,164百万円
TeaM Energy Corporation	1,552百万円	2,967百万円
その他	4,224百万円	3,511百万円
合計	57,798百万円	50,541百万円

(注) 上記(1)及び(2)には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社（以下「保証会社」）が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
中部電力株式会社	40,255百万円	28,735百万円
東京電力ホールディングス株式会社	1,153百万円	-

8 貸出コミットメント契約

連結子会社において貸出コミットメント契約を締結している。当該契約で設定された貸出コミットメントの貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,181百万円	36,138百万円
貸出実行残高	488百万円	17,332百万円
差引額	15,692百万円	18,805百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	9,829百万円	20,164百万円
委託費	13,415百万円	15,081百万円
諸費	6,258百万円	6,220百万円
退職給付費用	11,203百万円	3,916百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,142百万円	1,079百万円

4 固定資産売却益の内容

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

固定資産売却益は、主として船舶及び機械装置等の売却によるものである。

5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。

当連結会計年度において計上した減損損失16,376百万円のうち、主な内容は以下の通りである。

用途	種類	場所	金額（百万円）
燃料上流事業	有形固定資産及び無形固定資産	オーストラリア	8,158
国内発電事業	有形固定資産及び無形固定資産	日本	5,671

燃料上流事業において、連結子会社等を通じて保有しているLNGプロジェクトにおけるガス田採掘に係る権益等について、資源価格や金利の変動に伴う割引率の見直しなどにより認識した減損損失8,158百万円を特別損失に計上している。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当資産グループの資本コストに基づいた割引率により算定している。

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の固定資産等について、設備の廃止が決定しているもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産に関して、減損損失5,671百万円を特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難なため零円としている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている（国内発電事業については相互補完性を考慮したキャッシュ・フローの生成単位別）。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。

当連結会計年度において計上した減損損失22,944百万円のうち、主な内容は以下の通りである。

用途	種類	場所	金額（百万円）
国内発電事業	機械装置他	日本	22,944

国内発電事業において、当社が保有している火力発電所の固定資産等について、設備の長期計画停止を計画するなど、投資の回収が困難と判断された資産または資産グループに関して、減損損失22,944百万円を特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額または使用価値を使用している。

正味売却価額は、他への転用や売却が困難なため零円としている。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	385百万円	2,806百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	385百万円	2,806百万円
税効果額	114百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	271百万円	2,764百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	37,525百万円	124,766百万円
組替調整額	-	665百万円
資産の取得原価調整額	18,423百万円	75,125百万円
税効果調整前	55,949百万円	50,307百万円
税効果額	13,955百万円	14,385百万円
繰延ヘッジ損益	41,993百万円	35,921百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,434百万円	62,095百万円
為替換算調整勘定	6,434百万円	62,095百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	166百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	166百万円
税効果額	-	46百万円
退職給付に係る調整額	-	120百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22,562百万円	37,617百万円
組替調整額	2,804百万円	5,542百万円
資産の取得原価調整額	197百万円	252百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19,561百万円	43,413百万円
その他の包括利益合計	16,269百万円	144,073百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	27,000	1,350	2020年 3 月31日	2020年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,400	1,670	2021年 3 月31日	2021年 6 月18日

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	33,400	1,670	2021年 3 月31日	2021年 6 月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	37,964	1,898.23	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日
		利益剰余金	45,135	2,256.77		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
現金及び預金勘定	616,132百万円	514,313百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	54,447百万円	52,857百万円
現金及び現金同等物	561,685百万円	461,456百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
1 年内	148	198
1 年超	249	1,140
合 計	397	1,338

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業運営上必要な資金を、銀行借入及び社債の発行等により調達することを基本としている。また、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、主にリスク回避を目的として利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されているが、大宗は電気・ガスの販売事業収益に係る債権等であり、取引先は優良な株主等に限られている。

投資有価証券は主として非上場の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握している。

借入金及び社債等は事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えている。

支払手形及び買掛金のうち、燃料調達に係る外貨建ての買掛金をはじめとする為替変動リスクに晒されているものについては、為替予約を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、燃料調達等に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務等を対象とした商品スワップ取引及び為替予約取引等や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を実施している。また、トレーディング事業を営む子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引等を実施しており、厳格な取引実施枠の管理を行っている。なお、ヘッジに関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。デリバティブの利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

市場リスクの管理

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき実施している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰り計画の作成及び日々の入金予定の確認などの方法により管理している。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない（（注１）参照）。また、「現金及び預金」については、現金であること及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)			当連結会計年度 (2022年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
資産						
(1) 投資有価証券	11,848	6,306	5,541	221,583	165,432	56,150
負債						
(2) 社債	40,000	40,122	122	150,000	148,507	1,493
(3) 長期借入金（１）	1,566,537	1,581,861	15,323	2,082,448	2,088,911	6,463
(4) デリバティブ取引（２）	42,223	42,223	-	207,835	207,835	-

（１）１年以内に返済予定のものを含めている。

（２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

（注１）市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
非上場株式等	547,552	804,994

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	616,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	323,157	-	-	-
合計	939,290	-	-	-

当連結会計年度(2022年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	514,313	-	-	-
受取手形	7	-	-	-
売掛金	766,776	-	-	-
合計	1,281,096	-	-	-

(注3) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,753	-	-	-	-	-
長期借入金	67,799	292,148	295,810	286,303	193,972	430,501
合計	74,553	292,148	295,810	286,303	193,972	430,501

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	117,100	-	-	-	-	-
社債	-	-	30,000	20,000	40,000	60,000
長期借入金	262,077	313,132	332,298	270,343	248,483	656,113
合計	379,178	313,132	362,298	290,343	288,483	716,113

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	165,432	-	-	165,432
デリバティブ取引				
金利関連	-	2,396	-	2,396
通貨関連	-	60,435	-	60,435
商品関連	737,050	2,326,979	86,334	3,150,364
資産計	902,483	2,389,812	86,334	3,378,629
デリバティブ取引				
金利関連	-	9,935	-	9,935
通貨関連	-	22,264	-	22,264
商品関連	571,345	2,365,936	35,878	2,973,160
負債計	571,345	2,398,136	35,878	3,005,360

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	148,507	-	148,507
長期借入金	-	2,088,911	-	2,088,911
負債計	-	2,237,418	-	2,237,418

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の時価については、取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。主にレベル2の時価に分類している。

なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象と一体として処理しているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて表示している。

社債

新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、主にレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22,524	17,909	-
合計	22,524	17,909	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	275,137	135,087	2,225	2,225
	為替予約取引 売建	365,775	197,161	1,118	1,118
	通貨スワップ取引	131,942	82,800	215	215
合計		772,855	415,049	891	891

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	448,789	96,197	15,489	15,489
	為替予約取引 売建	747,542	262,167	30,396	30,396
	通貨スワップ取引	762,625	80,009	1,650	1,650
合計		1,958,957	438,375	13,256	13,256

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	43,510	43,510	380	380

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	1,344,844	483,576	83,920	83,920
	商品先渡取引 売建	1,151,538	471,816	75,446	75,446
	商品オプション取引 買建	20,705	5,841	2,342	2,342
	商品オプション取引 売建	3,798	2,328	570	570
	商品スワップ取引	82,680	4,418	142	142
市場取引	商品先物取引 買建	794,479	296,133	109,122	109,122
	商品先物取引 売建	749,171	254,946	99,850	99,850
合計		4,147,218	1,519,060	19,659	19,659

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	4,364,593	1,008,787	2,504,605	2,504,605
	商品先渡取引 売建	4,365,501	613,599	2,494,372	2,494,372
	商品オプション取引 買建	9,634	562	32,276	32,276
	商品スワップ取引	206,754	21,414	104,543	104,543
市場取引	商品先物取引 買建	3,168,474	1,002,138	1,511,200	1,511,200
	商品先物取引 売建	2,842,306	802,843	1,327,199	1,327,199
合計		14,957,264	3,449,346	121,966	121,966

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	191,510	84,770	3,526
	通貨スワップ取引	在外子会社に対する 持分への投資	4,554	4,554	61
合計			196,064	89,324	3,588

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	447,483	78,573	24,868
	通貨スワップ取引	在外子会社に対する 持分への投資	4,766	-	46
合計			452,250	78,573	24,914

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	774,954	762,566	12,359

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	730,416	643,964	7,158

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	8,876	4,701	30,443

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	9,640	4,015	55,237

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社の確定給付企業年金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載している。

なお、当社は、2019年4月1日付けで、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社から吸収分割により承継したことを契機に、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であった従業員の大半が、2021年4月1日付けで当社に転籍している。また従業員の転籍の受入に伴い、転籍元の制度と同じ設計による確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を実施している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	434百万円	472百万円
勤務費用	56百万円	3,309百万円
利息費用	1百万円	348百万円
数理計算上の差異の発生額	-	48百万円
退職給付の支払額	15百万円	2,543百万円
転籍に伴う増加額(注2)	-	75,993百万円
その他	2百万円	47百万円
退職給付債務の期末残高	472百万円	77,677百万円

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であった従業員の転籍の受入に伴う増加等である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	704百万円
数理計算上の差異の発生額	-	118百万円
事業主からの拠出額	-	866百万円
退職給付の支払額	-	317百万円
転籍に伴う増加額(注)	-	32,725百万円
その他	-	47百万円
年金資産の期末残高	-	33,909百万円

(注) 東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であった従業員の転籍の受入に伴う増加等である。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	32,843百万円
年金資産	-	33,909百万円
	-	1,066百万円
非積立型制度の退職給付債務	472百万円	44,834百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	472百万円	43,767百万円
退職給付に係る負債	472百万円	46,100百万円
退職給付に係る資産	-	2,332百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	472百万円	43,767百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
勤務費用（注）	56百万円	3,309百万円
利息費用	1百万円	348百万円
期待運用収益	-	704百万円
その他	2百万円	31百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	60百万円	2,984百万円

（注）簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
数理計算上の差異	-	166百万円
合計	-	166百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	-	166百万円
合計	-	166百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	-	42%
生保一般勘定	-	37%
株式	-	19%
その他	-	2%
合計	-	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として3.3%	主として0.5～0.6%
長期期待運用収益率	-	主として1.7～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度703百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	48,507百万円	98,966百万円
減価償却費限度超過額	17,488百万円	27,057百万円
繰延資産	21,031百万円	17,301百万円
その他	49,274百万円	46,058百万円
繰延税金資産小計	136,302百万円	189,384百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	10,501百万円	8,245百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,750百万円	42,017百万円
評価性引当額小計	48,251百万円	50,263百万円
繰延税金資産合計	88,050百万円	139,121百万円
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	41,447百万円	42,234百万円
繰延ヘッジ損益	7,856百万円	25,783百万円
その他	8,747百万円	20,629百万円
繰延税金負債合計	58,050百万円	88,646百万円
繰延税金資産純額	30,000百万円	50,474百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	167	460	1,525	2,677	245	43,431	48,507
評価性引当額	-	-	877	1,839	-	7,784	10,501
繰延税金資産	167	460	648	838	245	35,646	(b) 38,006

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金48,507百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産38,006百万円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	60	-	391	98,514	98,966
評価性引当額	-	-	-	-	391	7,854	8,245
繰延税金資産	-	-	60	-	-	90,660	(d) 90,721

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(d) 税務上の繰越欠損金98,966百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産90,721百万円を計上している。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	27.8%	27.9%
子会社税率差異	4.9%	37.5%
連結手続きによる差異	1.8%	16.3%
持分法による投資損益	0.2%	7.7%
その他	0.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	16.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として燃料上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間を生産可能年数と見積り、割引率は0.7～7.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
期首残高	15,830	16,339
有形固定資産の取得に伴う増加額	672	-
時の経過による調整額	606	718
見積りの変更による増減額 (は減少) (注)	-	510
その他増減額 (は減少)	769	1,608
期末残高	16,339	18,156

(注) 主に資源開発関連設備の撤去費用の再見積により金額が減少している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主な履行義務である電気の供給及び燃料の販売については、顧客との契約に基づき通常1か月程度で債権を回収している。また、主要な顧客との契約における対価は燃料にかかる市況の変動等が反映され、その対価に基づき、履行義務の充足時に収益を認識する。なお、その他の収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首残高 (2021年4月1日)	当連結会計年度期末残高 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	323,150	766,769
契約資産	-	-
契約負債	954	2,294

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未充足の履行義務に配分した取引価格総額	626,433
履行義務の充足予定時期	
1年以内	-
1年超3年以内	493,173
3年超	133,259

実務上の便法を適用し、当該金額には、当初の契約の予想期間が1年以内の残存履行義務、及び、提供したサービスの時間に基づき請求する契約等の請求する権利を有している金額で収益を認識している残存履行義務に係る取引価格は含めていない。また、変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めている。

(棚卸資産関係)

市場価格の変動により利益を得る目的をもって所有する棚卸資産の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、3つのレベルに分類している(それぞれのレベルの内容は、「金融商品関係」注記参照)。

市場価格の変動により利益を得る目的をもって所有する棚卸資産

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
燃料貯蔵品	-	140,758	-	140,758
資産計	-	140,758	-	140,758

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

棚卸資産

取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル2の時価に分類している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、燃料事業、海外発電事業及び国内火力・ガス事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[燃料事業] 燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業

[海外発電事業] 海外の発電事業等への投資

[国内火力・ガス事業] 国内における電力・ガスの販売など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内火力・ガス事業」の売上高が2,924百万円減少しているが、セグメント利益に与える影響はない。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内火力・ガス事業」のセグメント利益が24,305百万円増加している。また、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等が143百万円減少している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注１)	連結財務諸表 計上額 (注２)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,441	1,294	2,373,409	2,730,146	-	2,730,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720,759	1,368	17,635	739,762	739,762	-
計	1,076,200	2,663	2,391,044	3,469,909	739,762	2,730,146
セグメント利益 又は損失()	48,014	7,661	152,858	193,211	35,358	157,852
セグメント資産	767,485	467,003	2,967,688	4,202,177	111,297	4,090,880
セグメント負債	431,698	154,549	2,148,722	2,734,970	406,210	2,328,760
その他の項目						
減価償却費	9,189	154	175,015	184,359	3,377	187,737
受取配当金	-	8,265	140	8,406	-	8,406
受取利息	1,757	377	9	2,143	0	2,144
支払利息	439	1,809	5,361	7,610	339	7,950
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	2,236	6,754	1,110	3,406	-	3,406
特別損失	10,684	-	5,692	16,376	-	16,376
税金費用	3,839	116	63,518	67,474	13,305	54,169
持分法適用会社への投資額	48,015	322,390	124,492	494,898	-	494,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,679	8,413	214,553	224,646	1,351	225,997

(注) １．セグメント利益又は損失()の調整額 35,358百万円は、セグメント間取引消去1,841百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 37,199百万円である。

セグメント資産の調整額 111,297百万円は、セグメント間取引消去 57,092百万円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 484,698百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融資産等430,493百万円である。

セグメント負債の調整額 406,210百万円は、セグメント間取引消去 53,563百万円、本社管理部門に対する債務の相殺消去 461,546百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融負債等108,899百万円である。

減価償却費の調整額3,377百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

支払利息の調整額339百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

税金費用の調整額 13,305百万円は、セグメント間取引消去408百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用 13,713百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351百万円は、各報告セグメントに配分していないその他無形固定資産等である。

２．セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っている。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,344,863	1,588	3,038,219	4,384,671	-	4,384,671
その他の収益	27,203	-	23,400	50,603	-	50,603
外部顧客への売上高	1,372,066	1,588	3,061,620	4,435,275	-	4,435,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,623,467	2,544	57,817	1,683,829	1,683,829	-
計	2,995,533	4,132	3,119,438	6,119,104	1,683,829	4,435,275
セグメント利益 又は損失()	161,337	19,301	113,891	28,144	3,518	24,625
セグメント資産	4,809,794	764,257	3,720,092	9,294,143	571,946	8,722,197
セグメント負債	3,939,411	230,850	2,962,684	7,132,947	385,121	6,747,826
その他の項目						
減価償却費	6,414	199	142,804	149,418	4,201	153,619
受取配当金	-	4,339	210	4,549	-	4,549
受取利息	1,447	625	10	2,083	198	2,282
支払利息	1,330	1,186	6,250	8,767	1,564	10,331
持分法投資利益又は 持分法投資損失()	9,731	33,460	15	23,713	-	23,713
特別利益	2,565	19,749	1,593	23,908	-	23,908
特別損失	-	-	22,944	22,944	-	22,944
税金費用	29,539	3,392	39,027	6,095	9,481	15,576
持分法適用会社への投資額	335,126	494,857	124,402	954,386	-	954,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,320	60,883	273,237	336,441	539	336,981

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,518百万円は、セグメント間取引消去41,295百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 44,814百万円である。

セグメント資産の調整額 571,946百万円は、セグメント間取引消去 254,059百万円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,150,351百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融資産等832,463百万円である。

セグメント負債の調整額 385,121百万円は、セグメント間取引消去 286,601百万円、本社管理部門に対する債務の相殺消去 1,150,351百万円、各報告セグメントに配分していないその他金融負債等1,051,831百万円である。

減価償却費の調整額4,201百万円は、各報告セグメントに配分していないその他費用である。

受取利息の調整額198百万円は、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用221百万円である。

支払利息の調整額1,564百万円は、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用1,541百万円である。

税金費用の調整額 9,481百万円は、セグメント間取引消去3,339百万円、各報告セグメントに配分していないその他費用 12,820百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額539百万円は、各報告セグメントに配分していないその他無形固定資産等である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っている。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気	LNG	石炭	その他	合計
外部顧客への売上高	2,176,384	240,824	116,803	196,134	2,730,146

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
2,401,703	328,442	2,730,146

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,413,921	国内火力・ガス事業
中部電力ミライズ株式会社	743,913	国内火力・ガス事業

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気	LNG	石炭	その他	合計
外部顧客への売上高	2,686,886	906,036	522,851	319,500	4,435,275

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,419,820	1,015,454	4,435,275

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,720,622	国内火力・ガス事業
中部電力ミライズ株式会社	915,312	国内火力・ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計
減損損失	10,684	-	5,692	16,376

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業	合計
減損損失	-	-	22,944	22,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	40,255	-	-
その他の関係会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有間接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	1,153	-	-
その他の関係会社の子会社	中部電力ミライズ株式会社	愛知県名古屋市東区	4,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	743,599	売掛金	63,016
その他の関係会社の子会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区	10,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	1,413,782	売掛金	133,243

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 「(連結貸借対照表関係) 7 偶発債務」に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接50%	保証債務 役員の兼任等	保証債務 (注2)	28,735	-	-
その他の関係会社の子会社	中部電力ミライズ株式会社	愛知県名古屋市東区	4,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	914,984	売掛金	115,735
その他の関係会社の子会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区	10,000	電気事業	なし	電気・ガスの販売	電気・ガスの販売 (注1)	1,720,424	売掛金	211,171

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 「(連結貸借対照表関係) 7 偶発債務」に記載のとおりである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員が代表 を務める 会社	EDF Trading Limited	英国 ロンドン	81,000,000 ユーロ	エネル ギート レー ディン グ事業	なし	ガス等の販 売・購入 役員の兼任	ガス等 の販売 (注)	275,464	売掛金	61,860
							ガス等 の購入 (注)	249,485	買掛金	46,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	84,309円71銭	90,484円59銭
1株当たり当期純利益	7,892円64銭	1,231円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	157,852	24,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	157,852	24,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において、2022年6月8日に火災事故が発生した。これにより、翌連結会計年度において設備の復旧や燃料調達に伴う費用等が発生する可能性があるが、現時点において連結財務諸表への影響額を合理的に算定することは困難である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社JERA	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年 10月22日	20,000	20,000	0.190	無担保	2025年 10月24日
"	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2020年 10月22日	20,000	20,000	0.390	無担保	2030年 10月25日
"	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 11月26日	-	40,000	0.150	無担保	2026年 11月25日
"	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 11月26日	-	30,000	0.350	無担保	2031年 11月25日
"	第5回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年 1月19日	-	30,000	0.050	無担保	2025年 1月24日
"	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年 1月19日	-	10,000	0.670	無担保	2041年 1月25日
合計		-	40,000	150,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	30,000	20,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,753	117,100	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,799	262,077	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	935	970	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,498,737	1,820,370	0.9	2024年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,062	4,667	5.0	2023年～2045年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	297,000	0.0	-
その他の固定負債(1年内返済)	-	4,744	5.5	-
その他の固定負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,065	11,240	5.5	2027年
合計	1,595,354	2,518,173	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	313,132	332,298	270,343	248,483
リース債務	672	505	507	527
その他有利子負債	3,163	1,086	1,097	1,121

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
資源開発関連設備の 生産終了後の撤去義 務等	16,339	2,326	510	18,156

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	721,237	1,590,835	2,853,769	4,435,275
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	91,639	84,350	56,442	96,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64,078	43,898	18,453	24,625
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3,203.90	2,194.94	922.69	1,231.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (円)	3,203.90	1,008.97	1,272.25	308.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	2,402,872	2,669,951
電気事業固定資産	1,456,950	1,370,884
汽力発電設備	1 1,442,346	1 1,358,854
業務設備	14,119	1 11,546
貸付設備	483	483
附帯事業固定資産	1, 5 13,234	1, 5 11,777
事業外固定資産	1 0	-
固定資産仮勘定	79,195	48,026
建設仮勘定	78,910	47,942
除却仮勘定	284	84
投資その他の資産	853,491	1,239,262
長期投資	15,688	22,674
関係会社長期投資	794,386	1,143,670
長期前払費用	9,107	9,861
前払年金費用	-	1,837
繰延税金資産	34,308	61,217
流動資産	726,885	1,024,217
現金及び預金	252,987	60,464
売掛金	225,474	388,232
諸未収入金	10,159	95,508
貯蔵品	117,888	213,211
前払費用	8,588	8,743
関係会社短期債権	6 58,026	161,442
雑流動資産	53,759	96,615
合計	3,129,757	3,694,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,265,518	1,393,331
社債	40,000	150,000
長期借入金	1,200,804	1,184,821
リース債務	4	3
関係会社長期債務	5,701	7,808
退職給付引当金	-	44,937
雑固定負債	19,008	5,760
流動負債	402,522	968,179
1年以内に期限到来の固定負債	² 54,514	² 242,325
短期借入金	-	24,000
コマーシャル・ペーパー	-	297,000
買掛金	171,971	217,863
未払金	20,804	3,552
未払費用	29,021	30,558
未払税金	³ 44,911	³ 20,051
預り金	637	6,149
関係会社短期債務	54,547	122,835
諸前受金	475	1,158
雑流動負債	25,639	2,684
負債合計	1,668,040	2,361,511
株主資本	1,434,291	1,238,821
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	1,188,685	1,188,685
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	1,187,435	1,187,435
利益剰余金	240,605	45,135
その他利益剰余金	240,605	45,135
資源価格変動積立金	78,460	-
繰越利益剰余金	162,144	45,135
評価・換算差額等	27,425	93,835
その他有価証券評価差額金	208	390
繰延ヘッジ損益	27,217	93,445
純資産合計	1,461,717	1,332,656
合計	3,129,757	3,694,168

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業収益	2,392,794	3,110,297
電気事業営業収益	2,208,355	2,797,835
他社販売電力料	2,168,944	2,686,886
電気事業雑収益	39,171	110,709
貸付設備収益	239	239
附帯事業営業収益	184,439	312,461
ガス供給事業営業収益	165,841	288,486
その他附帯事業営業収益	18,597	23,975
営業費用	2,199,652	3,299,109
電気事業営業費用	2,014,880	2,957,349
汽力発電費	1,934,499	2,738,460
内燃力発電費	333	-
他社購入電力料	11,055	148,322
販売費	685	665
貸付設備費	21	19
一般管理費	43,651	39,762
接続供給託送料	296	1,271
事業税	24,549	29,063
電力費振替勘定（貸方）	212	216
附帯事業営業費用	184,772	341,760
ガス供給事業営業費用	166,303	317,580
その他附帯事業営業費用	18,468	24,180
営業利益又は営業損失（ ）	193,142	188,812
営業外収益	7,278	10,838
財務収益	2,340	3,695
受取配当金	1 1,967	1 2,624
受取利息	372	1,071
事業外収益	4,937	7,142
固定資産売却益	2,537	1,591
雑収益	1 2,400	1 5,551
営業外費用	11,167	15,673
財務費用	5,707	6,579
支払利息	5,590	6,297
社債発行費	117	282
事業外費用	5,459	9,093
為替差損	5,242	8,717
雑損失	217	376
当期経常収益合計	2,400,073	3,121,135
当期経常費用合計	2,210,820	3,314,783
当期経常利益又は当期経常損失（ ）	189,252	193,647
特別損失	5,671	22,944
減損損失	5,671	22,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	183,581	216,592
法人税、住民税及び事業税	36,757	1,045
過年度法人税等	-	2,908
法人税等調整額	15,718	52,660
法人税等合計	52,476	54,522
当期純利益又は当期純損失（ ）	131,104	162,070

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	334	-	334
給料手当	27,803	-	-	322	-	5,304	-	33,430
給料手当振替額(貸方)	1,572	-	-	1	-	4	-	1,579
建設費への振替額(貸方)	453	-	-	-	-	0	-	454
その他への振替額(貸方)	1,119	-	-	1	-	4	-	1,125
退職給与金	-	-	-	-	-	11,089	-	11,089
厚生費	5,866	-	-	77	-	1,632	-	7,576
法定厚生費	4,318	-	-	49	-	793	-	5,162
一般厚生費	1,547	-	-	27	-	838	-	2,414
雑給	1	-	-	-	-	4	-	5
燃料費	1,474,690	-	-	-	-	-	-	1,474,690
石炭費	165,132	-	-	-	-	-	-	165,132
燃料油費	273	-	-	-	-	-	-	273
ガス費	1,297,933	-	-	-	-	-	-	1,297,933
バイオマス燃料費	8,864	-	-	-	-	-	-	8,864
助燃費及び蒸気料	1,187	-	-	-	-	-	-	1,187
運炭費及び運搬費	1,300	-	-	-	-	-	-	1,300
廃棄物処理費	18,164	-	-	-	-	-	-	18,164
消耗品費	10,191	-	-	0	-	148	-	10,340
修繕費	96,804	-	-	-	-	433	-	97,238
補償費	2,306	-	-	-	-	-	-	2,306
賃借料	4,937	-	-	-	-	2,726	-	7,664
委託費	25,730	-	-	194	-	11,798	-	37,723
損害保険料	7,934	-	-	-	-	19	-	7,954
普及開発関係費	-	-	-	-	-	2,713	-	2,713
養成費	-	-	-	-	-	178	-	178
研究費	-	-	-	-	-	1,142	-	1,142
諸費	47,207	0	-	92	-	3,421	-	50,721
諸税	26,172	-	-	0	21	468	-	26,661
固定資産税	25,339	-	-	-	17	59	-	25,415
雑税	833	-	-	0	3	408	-	1,246
減価償却費	162,959	-	-	-	-	3,472	-	166,432
普通償却費	162,959	-	-	-	-	3,472	-	166,432
固定資産除却費	24,572	333	-	-	-	119	-	25,025
除却損	1,372	0	-	-	-	118	-	1,491
除却費用	23,199	333	-	-	-	1	-	23,534
共有設備費等分担額	891	-	-	-	-	-	-	891
共有設備費等分担額(貸方)	2	-	-	-	-	-	-	2
他社購入電源費	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055
その他の電源費	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	149	-	149
附帯事業営業費用 分担関連費振替額(貸方)	160	-	-	-	-	1,204	-	1,364
接続供給託送料	-	-	-	-	-	-	296	296
事業税	-	-	-	-	-	-	24,549	24,549
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	212	212
合計	1,934,499	333	11,055	685	21	43,651	24,634	2,014,880

当事業年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

区分	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	357	-	357
給料手当	27,706	-	326	-	6,365	-	34,397
給料手当振替額(貸方)	999	-	1	-	7	-	1,008
建設費への振替額(貸方)	387	-	-	-	3	-	390
その他への振替額(貸方)	611	-	1	-	4	-	617
退職給与金	-	-	-	-	3,426	-	3,426
厚生費	5,091	-	54	-	1,198	-	6,344
法定厚生費	4,337	-	50	-	944	-	5,333
一般厚生費	753	-	4	-	253	-	1,011
雑給	43	-	-	-	26	-	69
燃料費	2,369,795	-	-	-	-	-	2,369,795
石炭費	355,855	-	-	-	-	-	355,855
燃料油費	936	-	-	-	-	-	936
ガス費	2,001,636	-	-	-	-	-	2,001,636
バイオマス燃料費	8,728	-	-	-	-	-	8,728
助燃費及び蒸気料	1,174	-	-	-	-	-	1,174
運炭費及び運搬費	1,463	-	-	-	-	-	1,463
廃棄物処理費	22,725	-	-	-	-	-	22,725
消耗品費	9,383	-	0	-	173	-	9,558
修繕費	85,905	-	-	-	311	-	86,217
補償費	1,804	-	-	-	0	-	1,804
賃借料	2,768	-	-	-	3,381	-	6,149
委託費	26,442	-	162	-	12,294	-	38,898
損害保険料	7,901	-	-	-	10	-	7,911
普及開発関係費	-	-	-	-	3,547	-	3,547
養成費	-	-	-	-	402	-	402
研究費	-	-	-	-	1,079	-	1,079
諸費	12,805	-	122	-	3,921	-	16,849
諸税	24,409	-	0	19	669	-	25,099
固定資産税	23,554	-	-	16	56	-	23,627
雑税	855	-	0	3	612	-	1,471
減価償却費	126,557	-	-	-	4,201	-	130,758
普通償却費	126,557	-	-	-	4,201	-	130,758
固定資産除却費	15,287	-	-	-	127	-	15,414
除却損	4,024	-	-	-	75	-	4,100
除却費用	11,263	-	-	-	51	-	11,314
共有設備費等分担額	1,030	-	-	-	-	-	1,030
共有設備費等分担額(貸方)	5	-	-	-	-	-	5
他社購入電源費	-	148,322	-	-	-	-	148,322
その他の電源費	-	148,322	-	-	-	-	148,322
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	45	-	45
附帯事業営業費用 分担関連費振替額(貸方)	192	-	-	-	1,678	-	1,870
接続供給託送料	-	-	-	-	-	1,271	1,271
事業税	-	-	-	-	-	29,063	29,063
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	216	216
合計	2,738,460	148,322	665	19	39,762	30,119	2,957,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					資源価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	-	136,500	136,500	1,330,186
当期変動額								
剰余金の配当						27,000	27,000	27,000
当期純利益						131,104	131,104	131,104
資源価格変動積立金 の積立					78,460	78,460	-	-
資源価格変動積立金 の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	78,460	25,643	104,104	104,104
当期末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	78,460	162,144	240,605	1,434,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	16,552	16,548	1,313,638
当期変動額				
剰余金の配当				27,000
当期純利益				131,104
資源価格変動積立金の積立				-
資源価格変動積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	204	43,770	43,974	43,974
当期変動額合計	204	43,770	43,974	148,078
当期末残高	208	27,217	27,425	1,461,717

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					資源価格変動 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	78,460	162,144	240,605	1,434,291
当期変動額								
剰余金の配当						33,400	33,400	33,400
当期純損失（　）						162,070	162,070	162,070
資源価格変動積立金 の積立					46,223	46,223	-	-
資源価格変動積立金 の取崩					124,684	124,684	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	78,460	117,009	195,470	195,470
当期末残高	5,000	1,250	1,187,435	1,188,685	-	45,135	45,135	1,238,821

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208	27,217	27,425	1,461,717
当期変動額				
剰余金の配当				33,400
当期純損失（ ）				162,070
資源価格変動積立金の積立				-
資源価格変動積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	66,227	66,409	66,409
当期変動額合計	182	66,227	66,409	129,060
当期末残高	390	93,445	93,835	1,332,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっている。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

燃料貯蔵品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしている。

(従業員の転籍の受入について)

当社は、2019年4月1日付けで、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社から吸収分割により承継したことを契機に、東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社等からの出向者であった従業員の大半が、2021年4月1日付けで当社に転籍している。また、従業員の転籍の受入に伴い、転籍元の制度と同じ設計による確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を実施している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に電気の供給による収益である。

顧客に対して供給する電気の料金やその他の条件については、各相手先との契約に定めており、当該契約に基づいて顧客に電気を供給する履行義務を負っている。電気の供給は、契約期間にわたり行うものであり、電気の供給という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引等

ヘッジ対象・・・燃料調達債務及び借入金の支払金利等

(3) ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象に、市場変動等による損失回避又はコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価している。なお、ヘッジに高い有効性があると認められる場合、有効性の評価を省略している。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されていることから、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

LNGの売却に伴い見込まれる損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
雑流動負債	17,995

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. LNGの売却に伴い見込まれる損失」に記載した内容と同一である。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

国内発電事業における固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	22,944

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 国内発電事業における固定資産の減損」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。なお、当事業年度の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は無い。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関東・中部エリアにおいては、節電・省エネの進展等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見込みである。

このような需要想定の下、当社としては、2021年1月に常陸那珂共同火力発電所1号機が営業運転を開始、また、従前から開発・計画していた建設中の大型火力電源も順次営業運転を予定しており、既存の火力開発計画は一巡する見込みである。加えて、2020年10月に公表した「JERAゼロエミッション2050」の実現に向けて、当事業年度からはCO2排出削減に係るこれまでの取り組みを一層加速させるべく、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提に、洋上風力を中心とする再生可能エネルギーの開発ならびにアンモニア・水素を燃料とするゼロエミッション火力の拡大について段階的に取り組んでいくこととした。このため、従来のような大規模な火力電源の新規開発とこれに伴う既存電源の稼働率の低下及び廃止というビルド&スクラップの構図は変化することが見込まれる。具体的には、今後の投資については、発電能力の拡大ではなく脱炭素社会への適合を目的とする再生可能エネルギーの開発や火力電源におけるアンモニア・水素の混焼化、発電設備全般の維持・管理など、保有する電源のそれぞれの特徴を活かした効率的な運用に係るものを中心とすることが見込まれる。

以上を踏まえると、今後は、発電事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ25,895百万円減少している。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
電気事業固定資産	58,968百万円	58,014百万円
汽力発電設備	58,968百万円	57,992百万円
業務設備	-	22百万円
附帯事業固定資産	194百万円	203百万円
事業外固定資産	2百万円	-

2. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
長期借入金	50,036百万円	240,152百万円
リース債務	2百万円	0百万円
雑固定負債	4,476百万円	2,172百万円

3. 未払税金の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
法人税及び住民税	9,731百万円	-
事業税	8,482百万円	19,908百万円
消費税等	26,278百万円	-
その他	417百万円	142百万円

4. 保証債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
JERA Trading International Pte. Ltd.	6,764百万円	52,922百万円
PE Wheatstone Pty Ltd	-	26,733百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	8,670百万円	7,665百万円
その他	15,593百万円	7,390百万円
合計	31,028百万円	94,711百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
JERA Energy America LLC	28,340百万円	28,726百万円
MC GFS Participation Company Limited	15,147百万円	16,780百万円
JERA Global Markets Pte.Ltd.	14,636百万円	14,227百万円
Tokyo Timor Sea Resources Pty Ltd	7,528百万円	7,618百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.L.de C.V.	5,109百万円	4,707百万円
その他	6,996百万円	4,855百万円
合計	77,758百万円	76,915百万円

(注)上記(1)及び(2)には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社(以下、「保証会社」という。)が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前事業年度	当事業年度
中部電力株式会社	47,972百万円	34,441百万円
東京電力ホールディングス株式会社	1,153百万円	-

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
ガス供給事業 専用固定資産	13,104百万円	11,664百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	73,014百万円	27,086百万円
合計額	86,119百万円	38,751百万円

(注)2022年 3 月期より他事業との共用固定資産の配賦方法を見直したことから、従来と比べてガス供給事業への配賦額が減少している。

6. 貸出コミットメント契約

当社において貸出コミットメント契約を締結している。当該契約で設定された貸出コミットメントの貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
貸出コミットメント総額	762百万円	-
貸出実行残高	488百万円	-
差引額	273百万円	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
受取配当金	1,888百万円	2,476百万円
雑収益	492百万円	5,282百万円

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等は、市場価格のない株式等のため、子会社株式等及び関連会社株式等の時価を記載していない。なお、市場価格のない株式等の子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
子会社株式等	648,897	976,630
関連会社株式等	128,199	128,199

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	-	51,645百万円
減価償却費損金算入限度超過額	22,623百万円	26,115百万円
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	20,677百万円	17,262百万円
その他	26,147百万円	28,897百万円
繰延税金資産小計	69,448百万円	123,920百万円
評価性引当額	24,562百万円	26,319百万円
繰延税金資産合計	44,885百万円	97,601百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	10,479百万円	36,159百万円
その他	97百万円	223百万円
繰延税金負債合計	10,577百万円	36,383百万円
繰延税金資産純額	34,308百万円	61,217百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において、2022年6月8日に火災事故が発生した。これにより、翌事業年度において燃料調達に伴う費用等が発生する可能性があるが、現時点において財務諸表への影響額を合理的に算定することは困難である。

【附属明細表】
【固定資産期中増減明細表】

(単位：百万円)

区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原 価 増加額	工事費 負担金 等 増加額	減価償 却 累計額 増加額	帳簿原 価減少 額	工事費 負担金 等 減少額	減価償 却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	9,686,535	58,968	8,170,615	1,456,950	74,449	22	133,207	460,404 (22,944)	976	432,142	9,300,579	58,014	7,871,681	1,370,884	337,537	(注)
汽力発電 設備	9,655,068	58,968	8,153,752	1,442,346	72,588	-	128,870	460,236 (22,944)	976	432,049	9,267,420	57,992	7,850,573	1,358,854	337,054	(注)
業務設備	30,982	-	16,862	14,119	1,861	22	4,337	168	-	93	32,675	22	21,107	11,546	-	
貸付設備	483	-	-	483	-	-	-	-	-	-	483	-	-	483	483	
附帯事業 固定資産	31,483	194	18,054	13,234	155	8	1,591	98	-	85	31,540	203	19,559	11,777	294	
事業外固 定資産	2,316	2	2,313	0	-	-	-	2,316	2	2,313	-	-	-	-	-	
固定資産 仮勘定	79,195	-	-	79,195	47,055	-	-	78,224	-	-	48,026	-	-	48,026	9,490	
建設仮勘 定	78,910	-	-	78,910	43,038	-	-	74,007	-	-	47,942	-	-	47,942	9,490	
除却仮勘 定	284	-	-	284	4,016	-	-	4,217	-	-	84	-	-	84	-	
区分 科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要	
					増加額			減少額								
長期前払 費用	9,107				1,786			1,033			9,861					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却 累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	4	-	0	-	3	
地上権	656	-	-	-	656	
地役権	22	-	-	1	21	
借地権	114	-	-	-	114	
電気ガス供給施設利用権	3,184	316	488 (488)	2,167	845	(注)
水道施設利用権	9,217	-	-	9,023	193	
電気通信施設利用権	5	-	-	2	3	
ソフトウェア	22,097	2,881	15 (7)	13,367	11,595	(注)
商標権	51	-	-	35	16	
合計	35,355	3,198	505 (495)	24,596	13,452	

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【減価償却費等明細表】

(単位：百万円)

区分			期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率[%]
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建物	621,570	7,529	550,805	70,764	88.6
		汽力発電設備	614,032	7,325	546,246	67,786	89.0
		業務設備	7,537	203	4,559	2,978	60.5
		構築物	978,766	9,890	723,805	254,961	74.0
		汽力発電設備	978,719	9,889	723,794	254,924	74.0
		業務設備	46	1	10	36	22.6
		機械装置	7,258,068	109,463	6,551,662	706,406	90.3
		汽力発電設備	7,253,414	109,382	6,547,900	705,513	90.3
		業務設備	4,653	81	3,761	892	80.8
		備品	23,021	715	20,802	2,219	90.4
		汽力発電設備	19,940	592	18,259	1,681	91.6
		業務設備	3,081	122	2,543	538	82.5
		リース資産	15	1	11	4	74.1
		汽力発電設備	15	1	11	4	74.1
		計	8,881,442	127,600	7,847,086	1,034,355	88.4
	無 形 固 定 資 産	商標権	51	5	35	16	67.5
		電気ガス供給施設利用権	3,012	189	2,167	845	71.9
		水道施設利用権	9,217	58	9,023	193	97.9
		電気通信施設利用権	0	0	0	0	28.5
		地役権	22	0	1	21	5.2
		ソフトウェア	24,962	5,082	13,367	11,595	53.5
		計	37,268	5,335	24,594	12,673	66.0
合計		8,918,710	132,936	7,871,681	1,047,029	88.3	
附帯事業固定資産			31,037	1,591	195,559	11,477	63.0

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産は含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】

(単位：百万円)

長期投資	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			パンパシフィックエネルギー(株)	72,500,800	7,571	7,571	
			富士石油(株)	6,839,920	3,414	1,812	
			鹿島石油(株)	3,180,000	1,590	1,590	
			PE Wheatstone Pty Ltd	1,160,052	120	142	
			その他 7 銘柄	19,783	34	27	
			計	83,700,555	12,730	11,143	
	その他の 長期投資	種類		金額		摘要	
		社内貸付金		259			
		雑口		11,272			
		計		11,531			
合計			22,674				

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	48,005	3,068		44,937	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	単元株制度は採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号 株式会社 J E R A
株主名簿管理人	該当事項なし。
取次所	該当事項なし。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項なし。
単元未満株式の買取り	該当事項なし。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.jera.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第 6 期（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）2021年 6 月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第 7 期第 1 四半期（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）2021年 8 月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第 7 期第 2 四半期（自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日）2021年11月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第 7 期第 3 四半期（自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日）2022年 2 月10日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第 7 期第 1 四半期（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）2021年 8 月26日 関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書及びその添付書類

2021年 9 月30日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2022年 2 月14日関東財務局長に提出。

2022年 2 月24日関東財務局長に提出。

2022年 4 月14日関東財務局長に提出。

2022年 5 月12日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

2021年11月19日関東財務局長に提出。

2022年 1 月13日関東財務局長に提出。

2022年 4 月21日関東財務局長に提出。

2022年 5 月18日関東財務局長に提出。

2022年 6 月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

２０２２年６月２４日

株式会社ＪＥＲＡ
取締役会 御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幹 雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＪＥＲＡの２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＪＥＲＡ及び連結子会社の２０２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減価償却方法の変更	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,278百万円増加している。 会社は、会計方針を継続して適用することが必要であるが、以下の要件を満たす正当な理由があるときには会計方針の変更が認められる。 ・会計方針の変更が企業の事業内容又は企業内外の経営環境の変化に対応して行われるものであること。 ・会計方針の変更が会計事象等を財務諸表により適切に反映するために行われるものであること。 会社は、今後の投資については発電能力の拡大ではなく保有する電源のそれぞれの特徴を活かした効率的な運用に係るものを中心とすることが見込まれることを踏まえ、発電事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれ、有形固定資産の減価償却方法として耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、経済的便益の費消パターンをより適切に反映することを正当な理由として減価償却方法を変更している。 正当な理由については、経営者による主観的な判断を伴う事項であり、かつ、減価償却方法の変更は財務諸表に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、有形固定資産の減価償却方法の変更が正当な理由による会計方針の変更であることを検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・減価償却の変更が企業内外の環境の変化に対応して行われるものであることについて、経営者への質問を実施するとともに、電気事業やカーボンニュートラルに関する政策との整合性を検討した。 ・電力需要の実績と将来の見通しについて、外部機関が公表している統計や需要想定との整合性を検討した。 ・会社の電源投資の計画について、電気事業法に基づく供給計画との整合性を検討した。 ・定額法が設備の将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映していることを検討するため、過去の電源開発と設備稼働率の推移を分析し、今後の電源開発計画に照らして設備の安定的な使用が見込まれることの合理性を評価した。 また、減価償却方法変更の適時性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・電源開発の状況やJERAゼロエミッション2050の公表を踏まえ、当連結会計年度に減価償却方法を変更することの適時性について経営者へ質問を実施した。 ・当連結会計年度からの電源の運用方針に関する資料との整合性を検討した。

海外洋上風力発電プロジェクトに係る投資の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度において、海外洋上風力発電プロジェクトに係る投資有価証券について、事業環境の変化に伴い収益性が悪化したことにより持分法による投資損失を33,201百万円計上している。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当該プロジェクトの収益性が悪化しているため、投資を評価する必要があると、帳簿価額を回収可能価額と比較した。回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定している。 将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の発電量、建設費、発電所の運営コスト及び割引率である。 回収可能価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、海外洋上風力発電プロジェクトに関連する持分法による投資損失について、主として以下の監査手続を実施した。 ・将来キャッシュ・フローについて、経営者と議論するとともに、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・当連結会計年度の発電事業会社の借入について、契約書を閲覧した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれる将来の発電量について、電力販売契約書を閲覧した。また、経営者の利用する外部の専門家の評価レポートを閲覧するとともに、専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれる建設費について、発電事業会社の取締役会によって承認された予算及び関連する契約書と比較した。 ・過年度において作成された事業計画に含まれる建設費と実績値を比較し、見積りに係る仮定を評価した。 ・将来キャッシュ・フローに含まれる発電所の運営コストについて、関連する契約書及び類似の発電所の運営コストと比較した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、将来キャッシュ・フローの評価方法及び割引率を検討した。割引率について、当該専門家が外部情報に基づいて設定した許容範囲と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人

の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 幹 雄
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J E R A の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減価償却方法の変更

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ25,895百万円減少している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような

重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていない。